

沖縄に関するデータ集

目次

(1) 沖縄県の産業構造・就業構造

- 1) 本土復帰後の沖縄経済の推移…………… P2
- 2) 沖縄県の産業別県内総生産（名目）の推移…………… P3
- 3) 産業別就業者数の推移…………… P4
- 4) 観光業の動向…………… P5
- 5) I T 関連産業の動向…………… P6

(2) 沖縄における物流・人流

- 1) 那覇空港利用の動向…………… P7
- 2) 物流…………… P8
- 3) 人流…………… P12

(3) 沖縄における基盤整備

- 1) 産業インフラ…………… P15

(4) 沖縄県の企業立地動向

- 1) 近年の沖縄での企業立地動向…………… P20
- 2) 改正「沖縄振興特別措置法」による産業振興策…………… P21

(5) 沖縄県の労働生産性

- 1) 労働生産性の推移…………… P22
- 2) 労働生産性のマクロ分析…………… P23
- 3) 労働生産性の詳細分析…………… P32

(1) 沖縄県の産業構造・就業構造

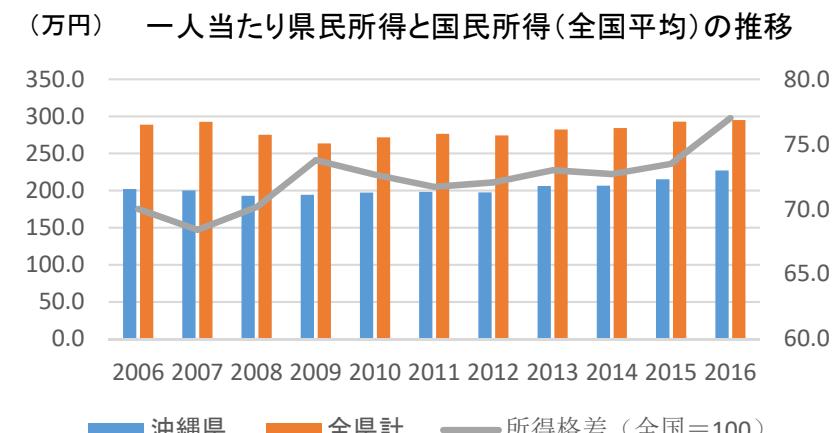
1) 本土復帰後の沖縄経済の推移

【現状】

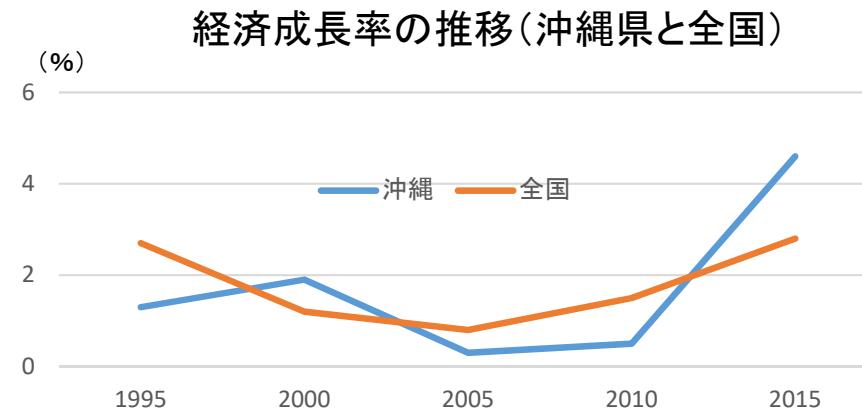
- 沖縄県と全国の所得格差は、近年25%前後沖縄県が低い状況で推移
- 近年、景気の拡大を受けて完全失業率の全国との差が縮小傾向



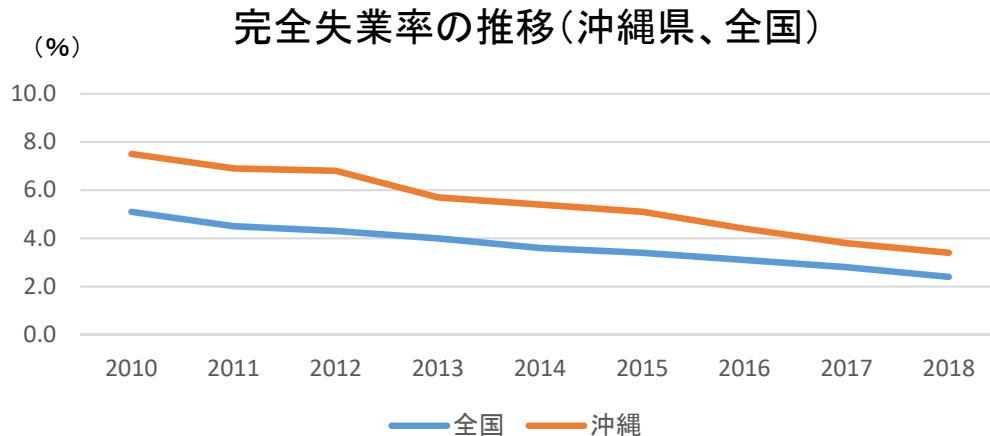
資料: 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年表」及び「県民経済年表」



資料: 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年表」及び「県民経済年表」



資料: 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年表」及び「県民経済年表」



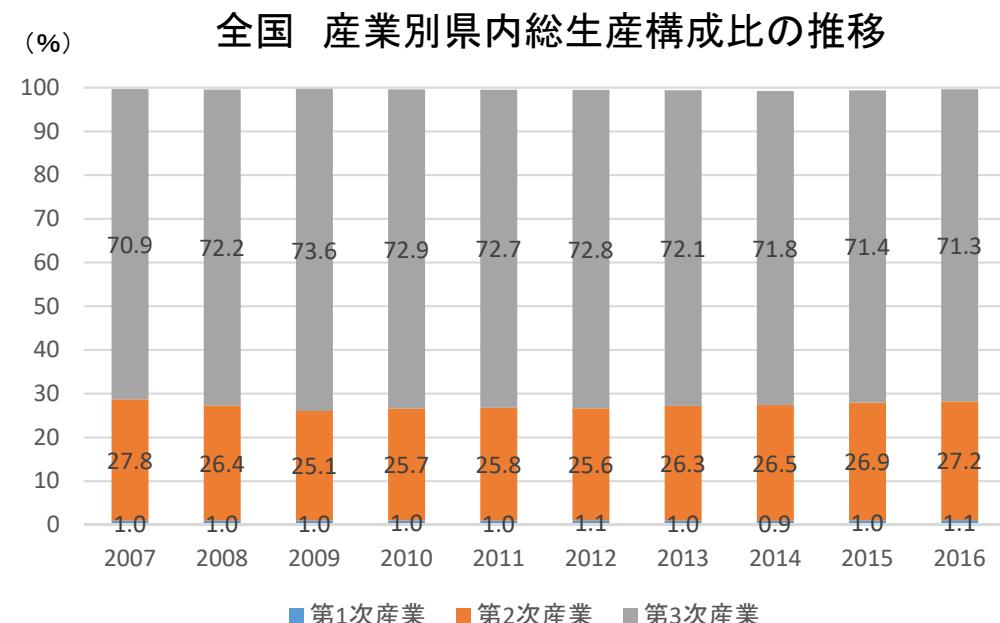
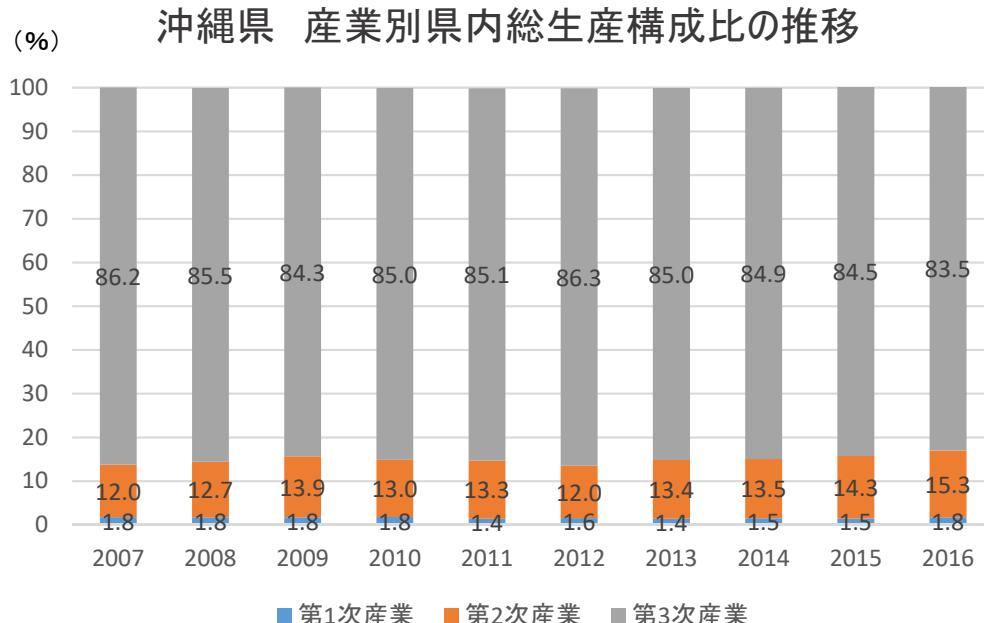
資料: 総務省統計局「労働力調査年報」

(1) 沖縄県の産業構造・就業構造

2) 沖縄県の産業別県内総生産（名目）の推移

【現状】

○沖縄県の第3次産業比率は、全国と比べて10ポイント以上多い。



資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年表」及び「県民経済年表」より作成

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年表」及び「県民経済年表」より作成

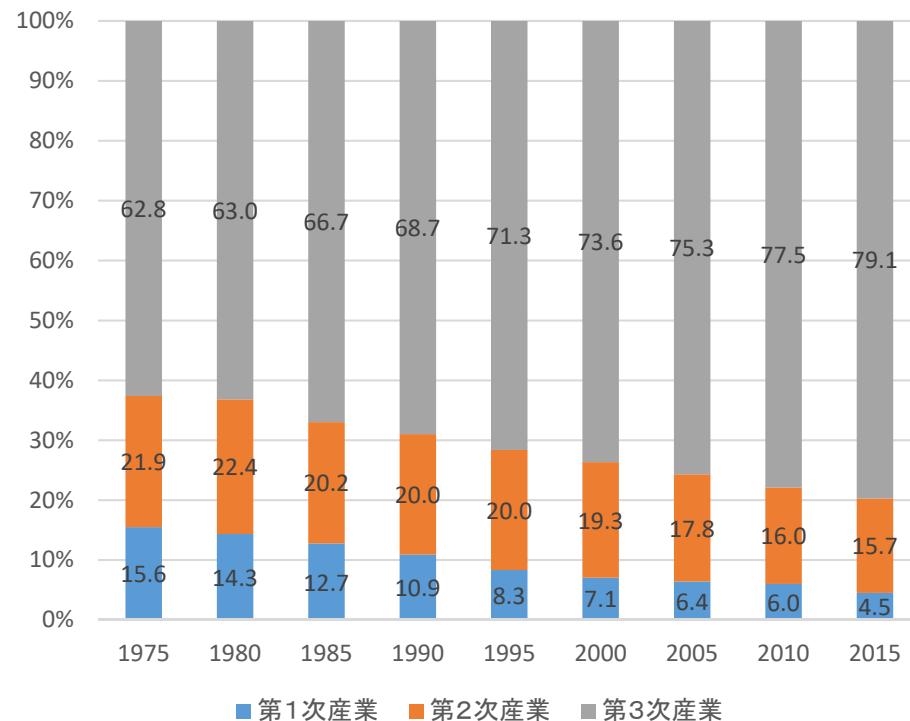
(1) 沖縄県の産業構造・就業構造

3) 産業別就業者数の推移

【現状】

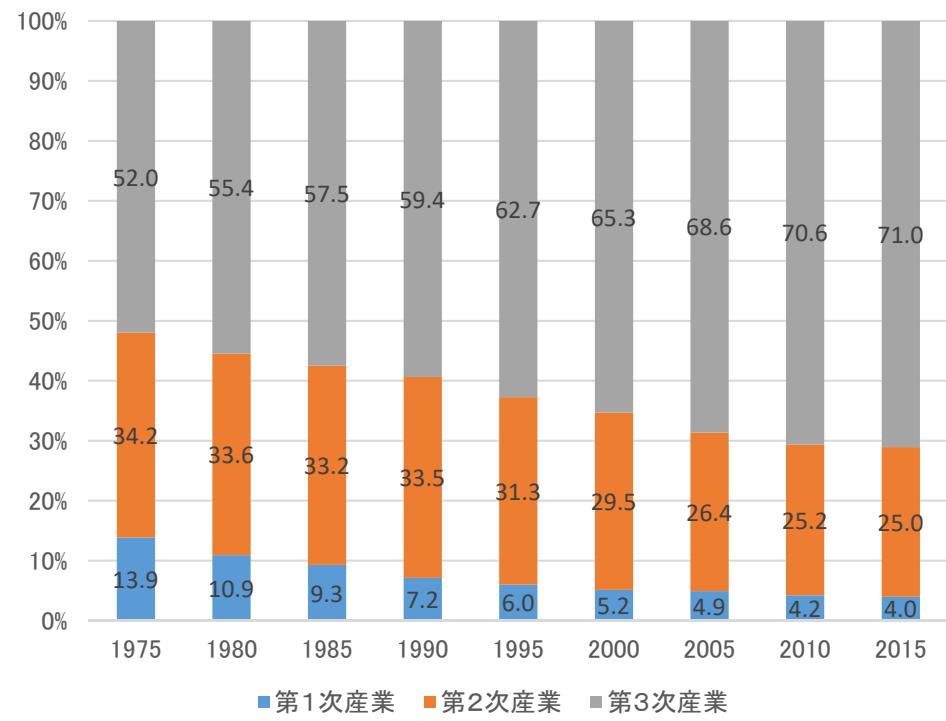
○沖縄県の第2次産業就業者数は、全国と比べて10ポイント以上低い。

沖縄県 産業別就業者構成比の推移



労働力調査年報(平成27年)

全国 産業別就業者構成比の推移



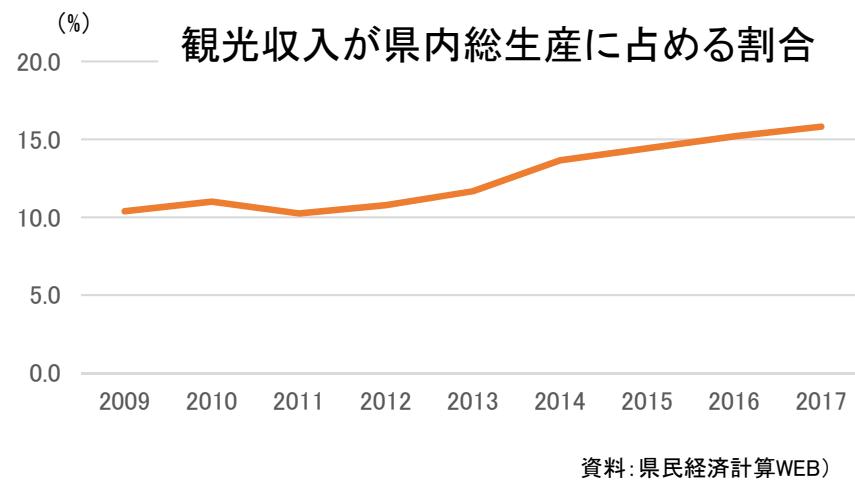
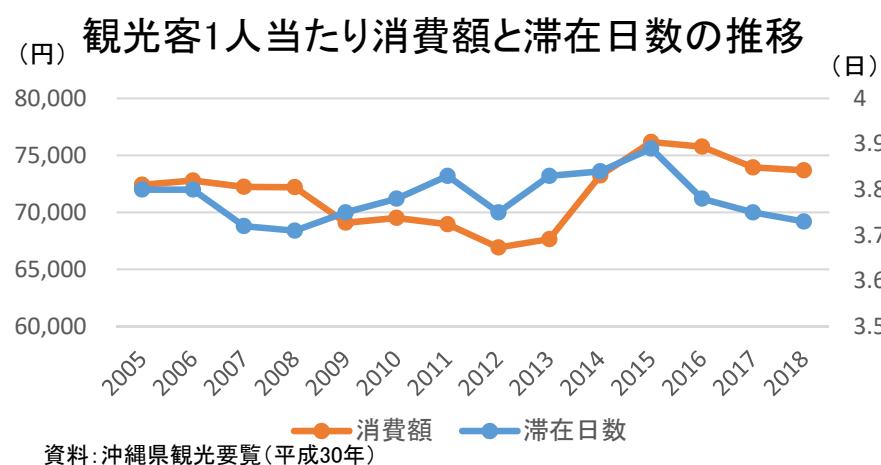
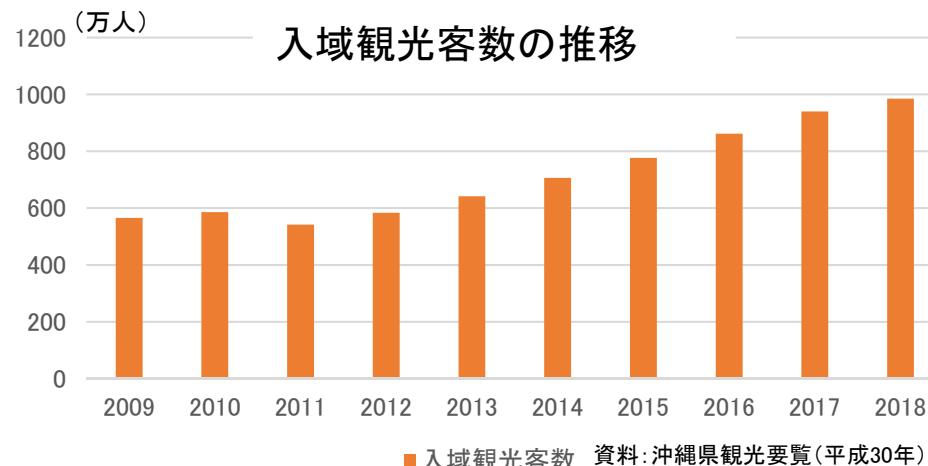
資料:平成27年国勢調査 就業状態等基本集計(労働力状態、就業者の産業・職業など)

(1) 沖縄県の産業構造・就業構造

4) 観光業の動向

【現状】

- 2012年から拡大を続けていた観光収入はコロナの影響で減少に転じる見込み。
- 観光客1人当たり消費額と滞在日数は、10年以上横ばいの状態

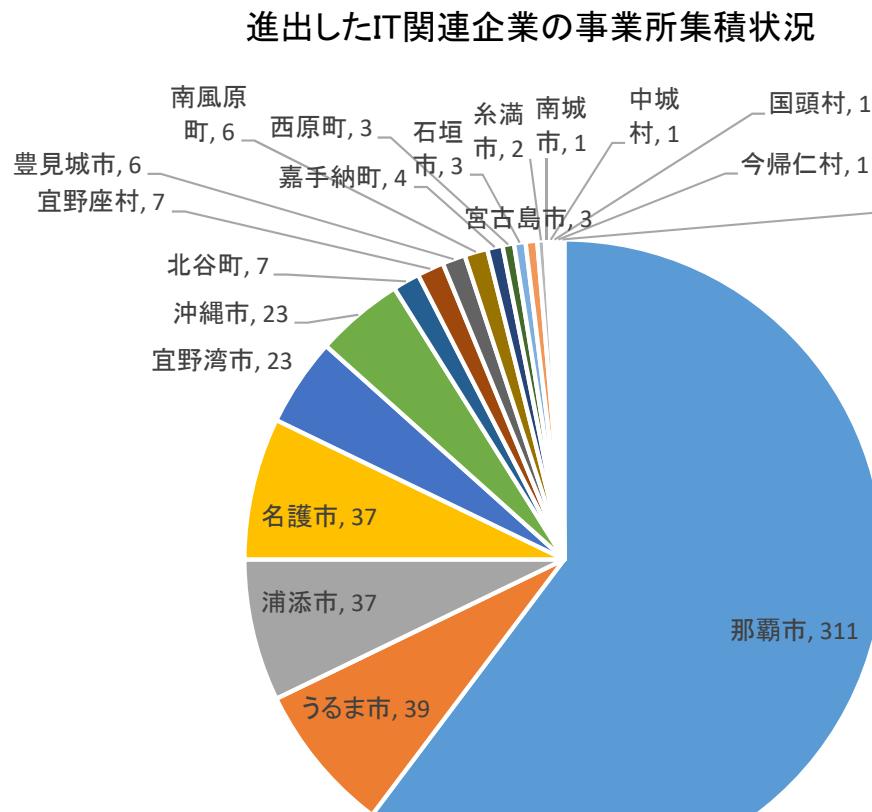


(1) 沖縄県の産業構造・就業構造

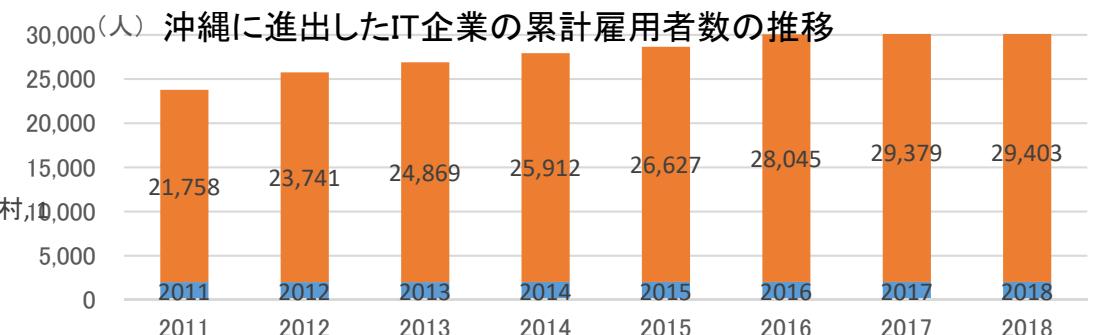
5) IT関連産業の動向

【現状】

- 県内IT企業の特徴として、経営規模が小さく、下請け的な性格が強い。
- IT関連産業の過半数は、那覇市に立地。2位のうるま市の約8倍



資料:沖縄県商工労働部情報産業振興課「2019-2020 情報通信産業立地ガイド 日本語版」より作成



資料:沖縄県「平成30年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

	1事業所当たり		従業員当たり 年間売上高 (万円)
	従業員数 (人)	年間売上高 (百万円)	
沖縄県	20	22,705	1,124
全国	32	67,600	2,097

	1事業所当たり		従業員当たり 年間売上高 (万円)
	従業員数 (人)	年間売上高 (百万円)	
沖縄県	97	65,773	680
全国	32	73,964	2,346

資料:内閣府沖縄総合事務局
「沖縄県経済の概況(令和元年10月)」

業種	沖縄県 年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	全国	
			年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
製造	3,825	12.5	2,560,647	21.9
卸売・小売・宿泊・飲食サービス	905	3.0	575,883	4.9
建設・不動産・物品販賣	17	0.1	245,216	2.1
金融・保険・運輸・通信	2,441	8.0	3,562,667	30.5
その他サービス	1,284	4.2	794,312	6.8
公務	3,555	11.7	607,769	5.2
同業者	16,799	55.1	2,603,327	22.3
電気・ガス・水道・熱供給	1,658	5.4	733,990	6.3
計	30,485	100.0	11,683,811	100.0

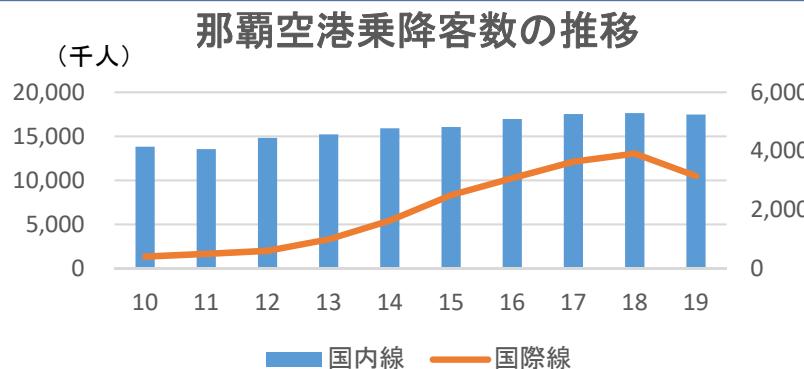
資料:内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況(令和元年10月)」

(2) 沖縄における物流・人流

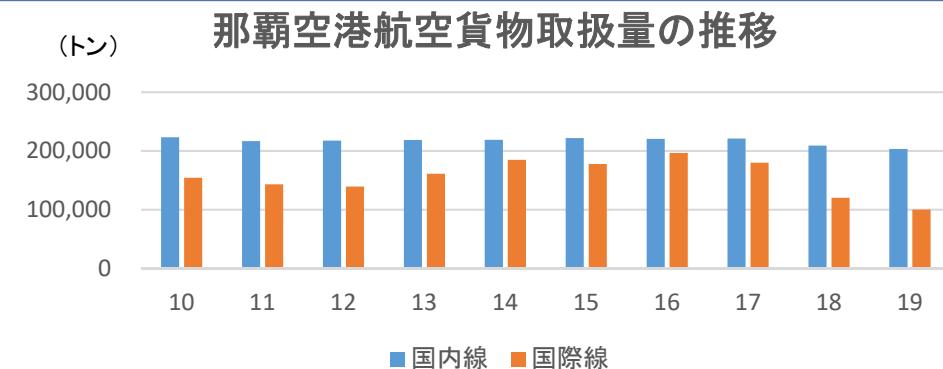
1) 那覇空港利用の動向

【現状】

- 那覇空港の乗降客数は、東京、成田、関西、福岡、新千歳に次ぐ第6位
- 那覇空港の貨物取扱量は、成田、東京、関西に次ぐ第4位



資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調書」



資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調書」

国内主要空港乗降客数上位空港(令和元年度) (人)

順位	空港名	国内線	国際線	合計
1	東京国際空港	64,883,570	16,823,966	81,707,536
2	成田国際空港	7,460,914	32,080,355	39,541,269
3	関西国際空港	6,705,358	21,957,656	28,663,014
4	福岡空港	17,566,603	5,468,975	23,035,578
5	新千歳空港	19,506,738	3,308,212	22,814,950
6	那覇空港	17,464,568	3,149,091	20,613,659
7	大阪国際(伊丹)空港	15,765,029	0	15,765,029
8	中部国際空港	6,402,130	6,188,257	12,590,387
9	鹿児島空港	5,441,900	327,220	5,769,120
10	仙台空港	3,339,002	379,178	3,718,180

資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調書」

国内主要空港航空貨物取扱量上位空港(令和元年度) (トン)

順位	空港名	国内線	国際線	合計
1	成田国際空港	23171	2045279	2068450
2	東京国際空港	634679	562353	1197032
3	関西国際空港	14616	742155	756771
4	那覇空港	203354	100024	303378
5	福岡空港	196685	46990	243675
6	中部国際空港	18028	172313	190341
7	新千歳空港	151934	16118	168052
8	大阪国際(伊丹)空港	118184	0	118184
9	鹿児島空港	24274	1723	25997
10	広島空港	17435	164	17599

資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調書」

(2) 沖縄における物流・人流

2) 物流

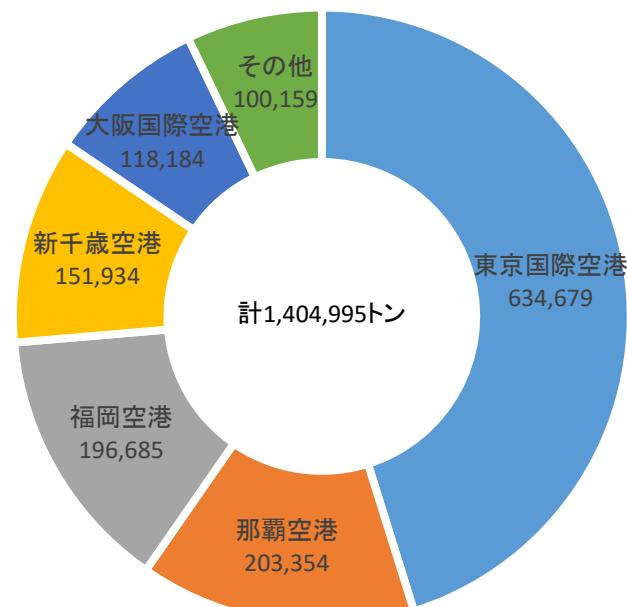
① 国内航空輸送

【現状】

○那覇空港の国内線ネットワークは、羽田空港に次ぐ第2位であり、32都市に就航

令和元年度 空港別国内貨物取扱量

単位:トン

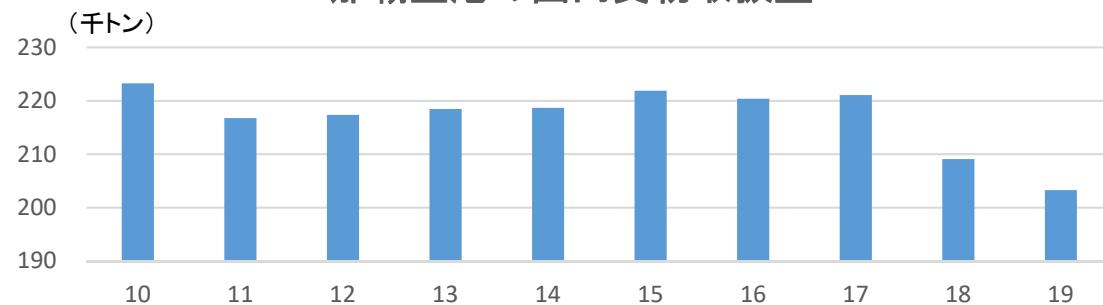


資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調書」

那覇空港の国内線ネットワーク

空港	運用時間	国内		国際	
		路線数	便数／日	都市	便数／日
羽田	24H	49	502	57	117
那覇	24H	32	187	13	31
新千歳	24H	31	184	21	29
福岡	24H	28	194	22	50
中部国際	24H	19	91	38	64
成田	6:00～24:00	24	79	104	278
関西国際	24H	17	68	72	202

那覇空港の国内貨物取扱量



資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調書」

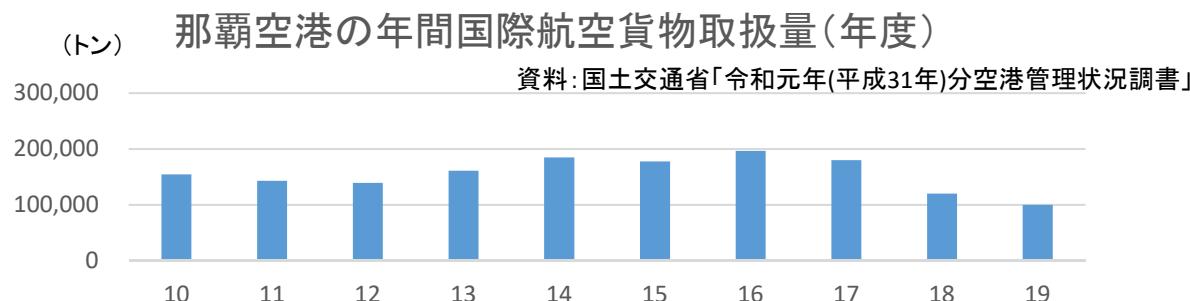
(2) 沖縄における物流・人流

2) 物流

②国際航空輸送

【現状】

○那覇空港の国際航空貨物取扱量は、2016年をピークに近年は減少傾向



沖縄タイムス(2020年3月27日)

<ANAの沖縄貨物ハブ 4月から全50便運休へ 外国人パイロットが確保できず 新型コロナ影響>

ANA Cargo(ANAカーゴ、東京)が、沖縄県の那覇空港を拠点にアジアの主要都市へ展開する「沖縄貨物ハブネットワーク」の全便を、4月から運休することが26日、分かった。週50便の運航が計画されていたが、0便になる。関係者によると、同社は大半の運航を外国人パイロットに頼っているが、新型コロナウイルスの感染拡大で各国が出入国を制限する中、人員の確保が困難となった。終息が見通せない中、運休は5月以降も続く可能性がある。

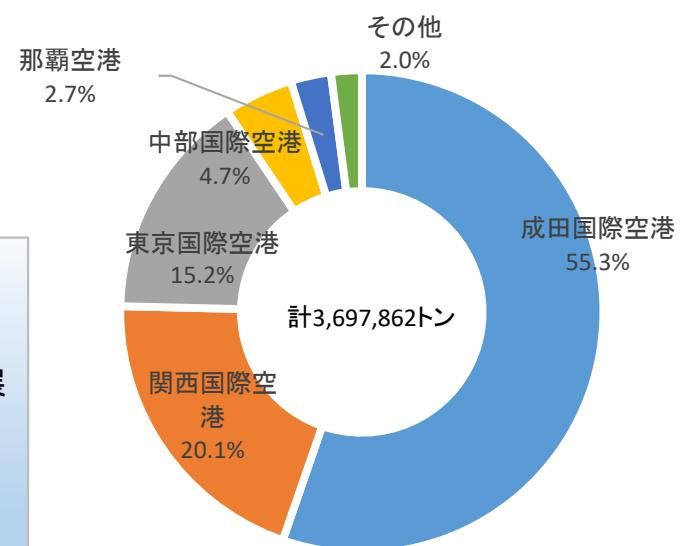
沖縄タイムス(2020年1月24日)

<ANA 沖縄の貨物事業縮小へ さらに週20便減らす 旅客便を活用>

那覇空港を拠点にアジアの主要都市へ展開する「沖縄貨物ハブネットワーク」について、3月29日から沖縄発着の4路線を減便・運休し、現在の週70便から週50便に減らす。ただ、他社の旅客便などの貨物スペースを活用することで、現在の輸送量は維持できるとしている。

米中貿易戦争の長期化で、日本発の航空貨物輸出量は減少が続き、ANAの貨物事業も苦戦している。今回、「需給適合を図り、着実に収益性を改善していく」とし、沖縄発着を含む15路線を減便・運休し、現在の週197便から週115便に減らす。

令和元年度 空港別国際貨物取扱量



資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調書」

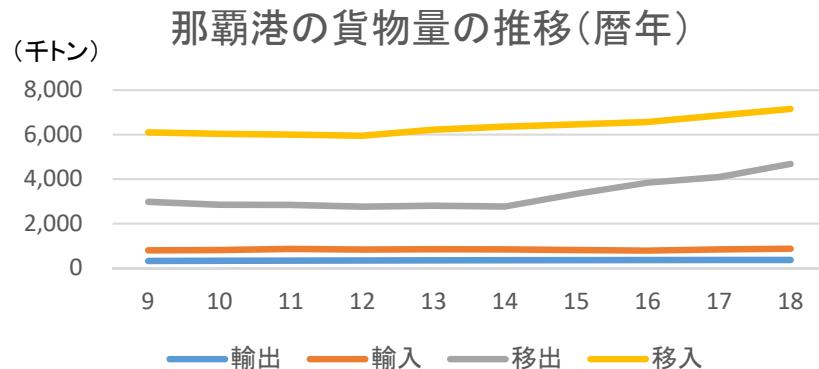
(2) 沖縄における物流・人流

2) 物流

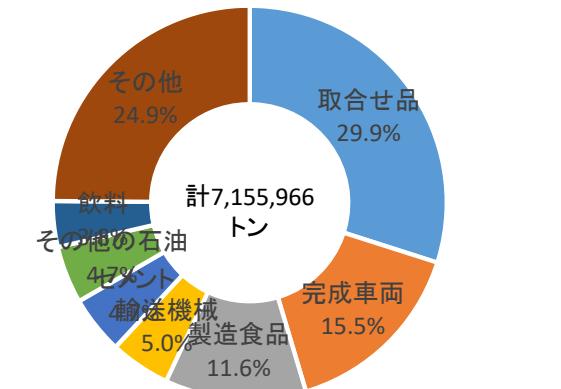
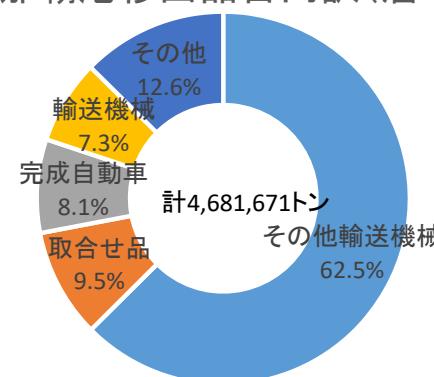
③国内海上輸送（那覇港）

【現状】

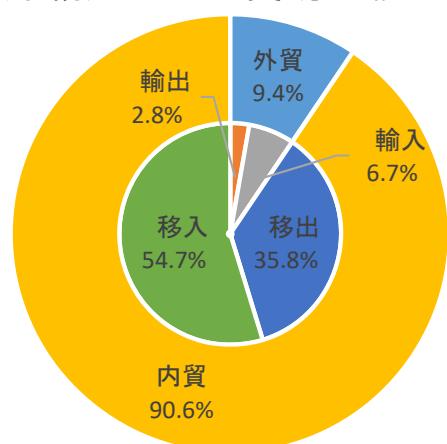
○那覇港の国内貨物量の移入移出比は、移入が移出の1.5倍



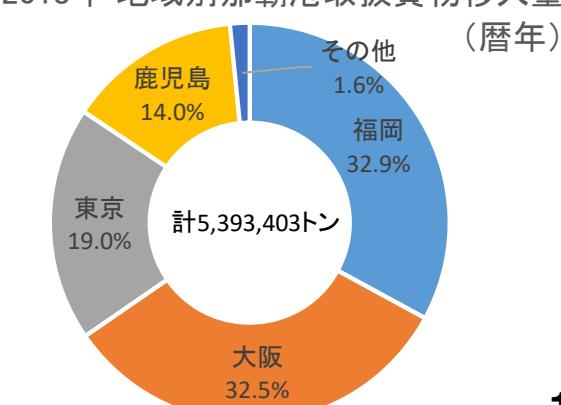
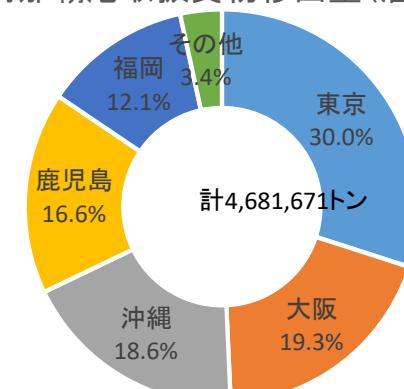
2018年 那覇港移出品目内訳(暦年) 2018年 那覇港移入品目内訳(暦年)



2018年那覇港の内外貿易比較図(暦年)



2018年 地域別那覇港取扱貨物移出量(暦年) 2018年 地域別那覇港取扱貨物移入量(暦年)



資料:那覇港管理組合「那覇港の統計(平成30年)」

(2) 沖縄における物流・人流

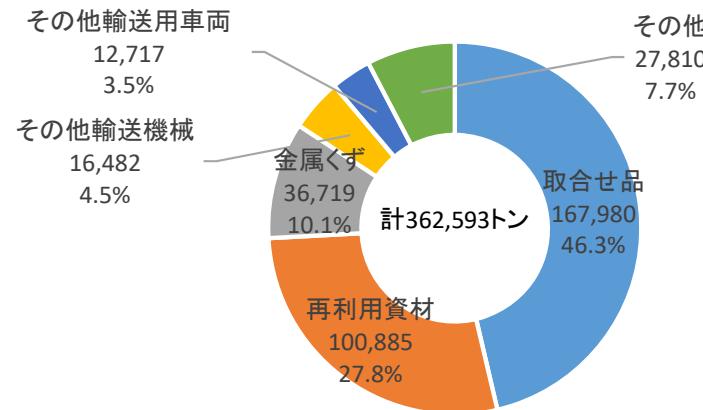
2) 物流

④国際海上輸送

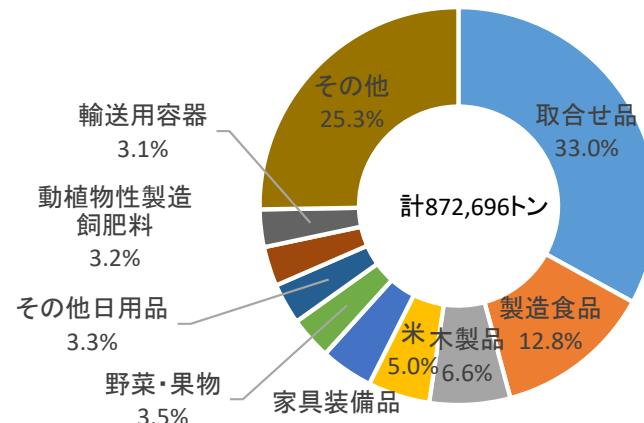
【現状】

○那覇港の国際貨物量の移入移出比は、移入が移出の2.4倍

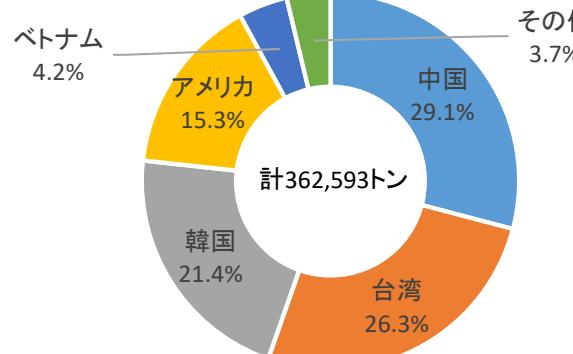
2018年 那覇港輸出品目内訳(暦年)



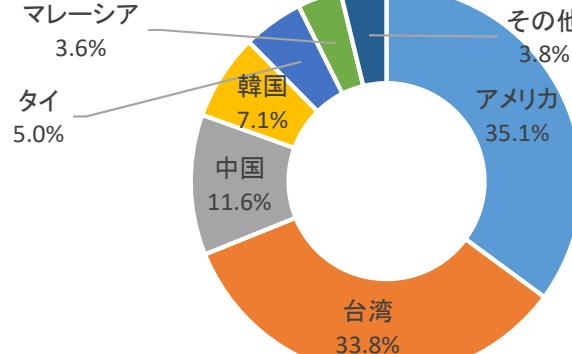
2018年 那覇港輸入品目内訳(暦年)



2018年 那覇港取扱貨物輸出相手国(暦年)



2018年 那覇港取扱貨物輸入相手国(暦年)



資料:那覇港管理組合「那覇港の統計(平成30年)」

(2) 沖縄における物流・人流

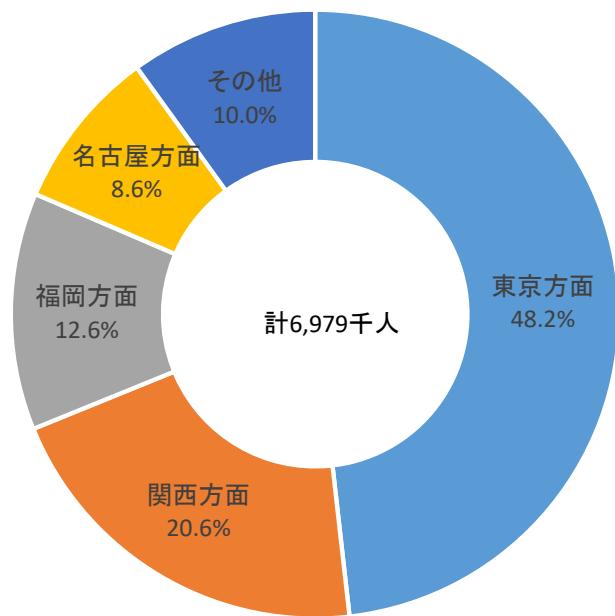
2) 人流

③国内航空旅客

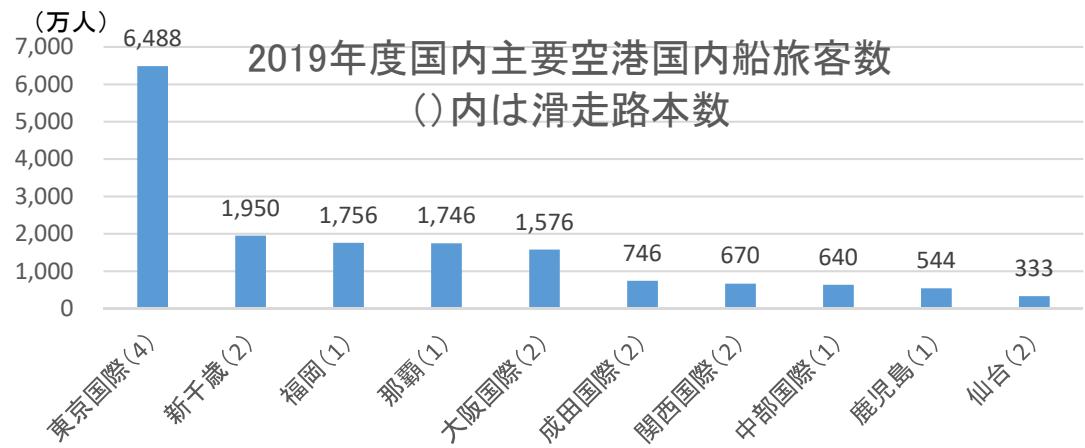
【現状】

- 2020年3月に那覇空港の第2滑走路が供用開始
- 地域別入域者数は、東京が全体の約半数を占める。

2019年度地域別入域状況(方面別)

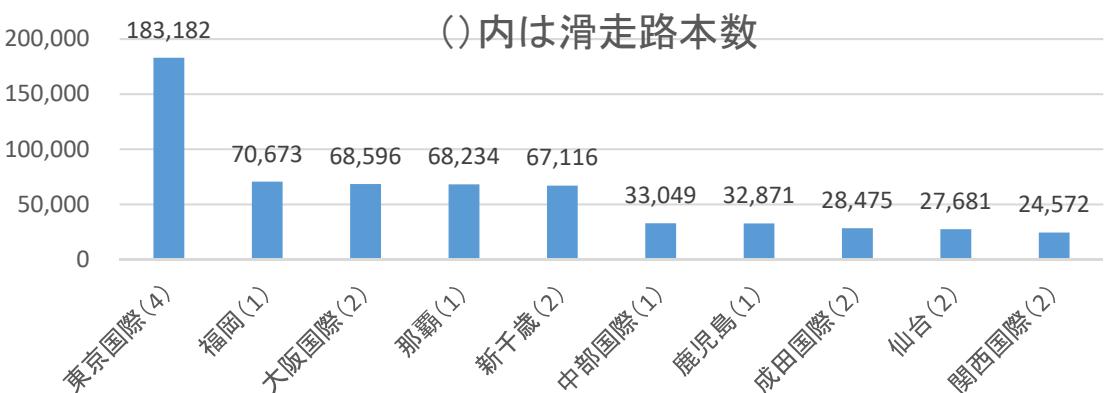


資料:沖縄県「令和元年度 沖縄県入域観光客統計概況」



資料:国土交通省「令和元年(平成31年)分空港管理状況調査」

2019年度国内主要空港国内船着陸回数



(2) 沖縄における物流・人流

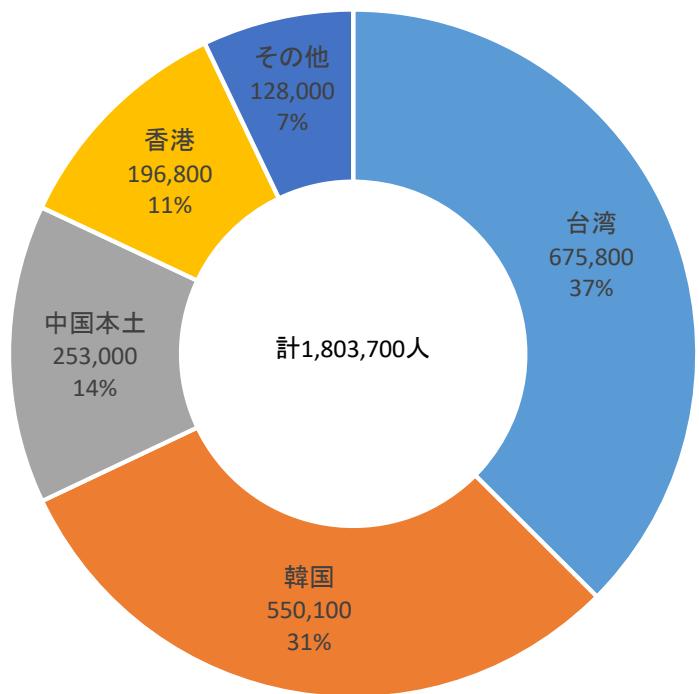
2) 人流

②国際航空旅客

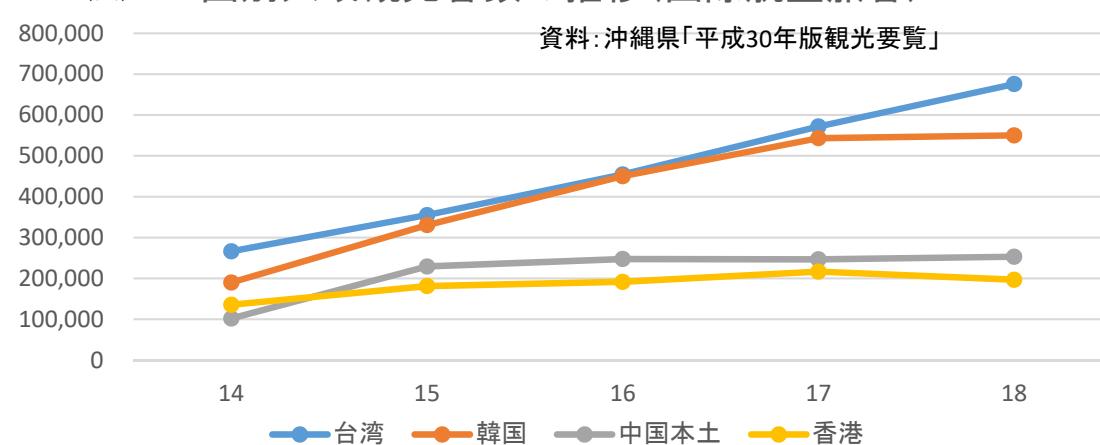
【現状】

- 近年は台湾からの入域観光客の伸びが著しい。
- 日韓関係悪化の影響で韓国からの入域観光客は頭打ち

2018年度国別入域観光客数(国際航空旅客)



国別入域観光客数の推移(国際航空旅客)



国際線着陸回数の推移



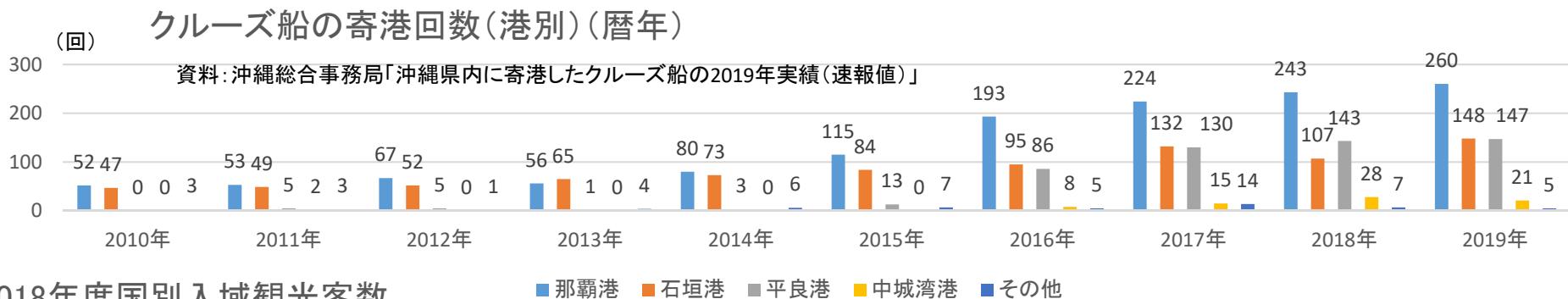
(2) 沖縄における物流・人流

2) 人流

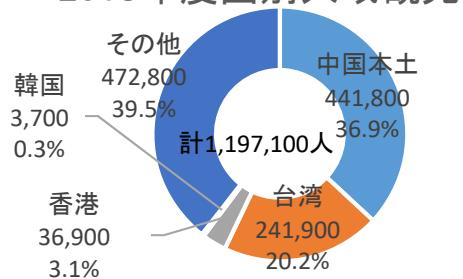
③海上旅客

【現状】

○2019年まではクルーズ入域観光客が急増していたが、2020年は新型コロナウイルスの影響により激減



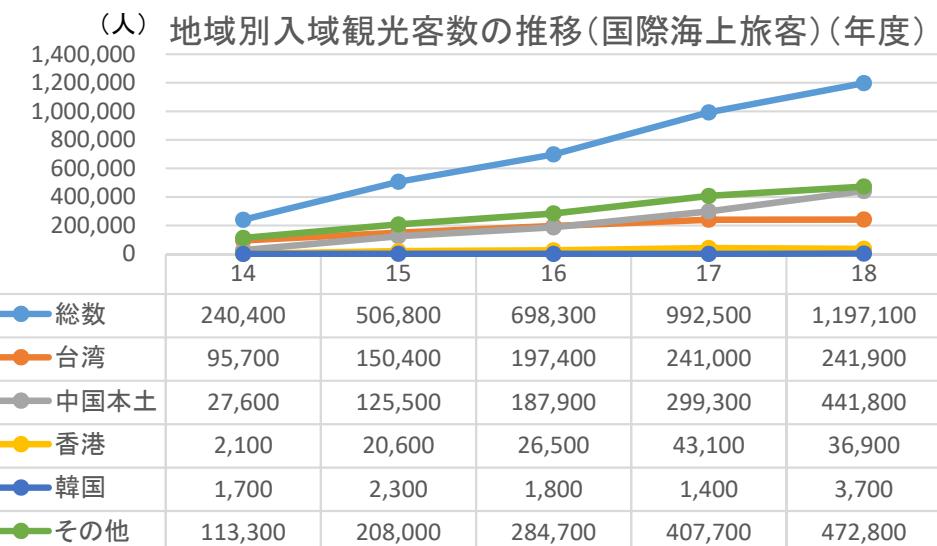
2018年度国別入域観光客数



資料:沖縄県「平成30年版観光要覧」

- 外国クルーズ客船乗客の一人当たり消費額
⇒一人当たり消費額平均:34,336円
- クルーズ旅行を選んだ理由
①一度乗ってみたかった、②価格が手頃、③船旅が好き
- 買い物をした場所
①ドラッグストア、②自然景勝地、③スーパー・マーケット
- 購入品目
①菓子類、②化粧品・香水、③医薬品・健康グッズ

沖縄タイムスプラス(2019年3月4日)
<沖縄「東洋のカリブ」構想に追い風 那覇港のクルーズ船拠点化、国交省が選定>
国土交通省は1日、「官民連携による国際クルーズ拠点」となる港湾に那覇港を選定したと発表した。今後、国交省の指定を受け、那覇港新港埠頭(ふとう)の北西側に第2バース12、13号岸壁の整備を進め2022年の運用開始を目指す。
同計画では22年の運用開始年には108回、30年には205回の寄港回数を目指している。
船社代理店の沖縄シップスエージェンシーの松田美貴会長は「現在の貨物船と共に用している9・10号岸壁とのすみ分けができる、人や貨物の安全性が確保できる」と評価するも、「寄港回数の増加でトラックや観光バス、タクシーなど新港埠頭を行き交う車両も増えるため、利便性や安全性の向上に交通インフラの整備も重要だ」と課題を挙げた。



資料:沖縄県「平成30年版観光要覧」

資料:沖縄県「平成30年度外国人観光客実態調査報告書」

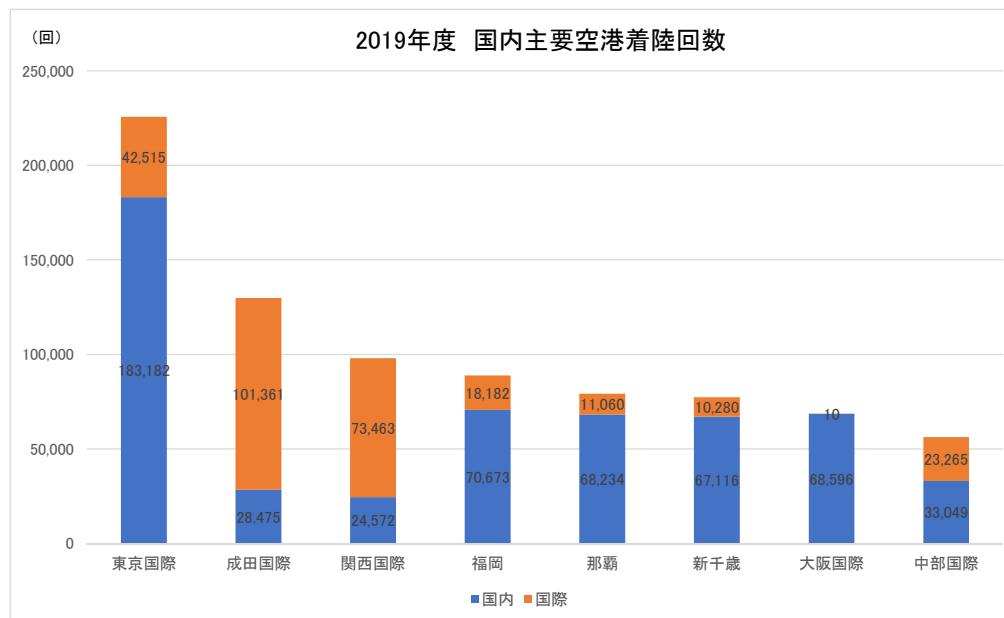
(3) 沖縄における基盤整備

1) 産業インフラ

① 空港（那覇空港・人流）

【現状】

- 国内線と国際線の両ビルを結ぶ際内連結ターミナル施設が整備され令和2年3月18日にOPENし、旅客施設の集約による利便性の向上が図られた。
- 那覇空港の着陸数の増加に対応し、第二滑走路が整備され令和2年3月26日に供用が開始された。



出典：国土交通省 https://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000185.html

・那覇空港滑走路増設事業

那覇空港の旅客数や発着回数は年々増加しており、国は平成26年1月から滑走路増設事業に着手し、令和2年3月の供用開始を目指している。

○ 滑走路増設事業の概要



滑走路処理容量※ : 13.5万回/年 → 24万回/年

※年間を通じて安定的な運用が可能となる発着回数(回転翼機・深夜離発着便は除く。)

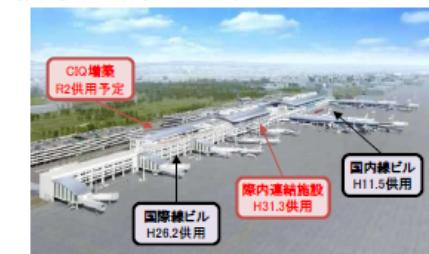
出典: 内閣府資料より

○ 参考: 現滑走路 3,000m × 45m

・際内連結ターミナル施設整備等

国際線の急激な需要増に対応するため、国際線機能を拡充するとともに、国内線ビルとの一体化により旅客施設を集約することで、利用客の利便性の向上が図られた。

さらに、国はR2五輪輸入域増を見据えたCIQ施設の増築事業に着手している。



CIQ審査場エリアは五輪直前のR2.6までに供用予定。

※CIQ…税関・出入国管理・検疫

事業スケジュール(年度)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①那覇空港滑走路増設事業			●					→		
②際内連結ターミナル施設整備				●		→				
③CIQ施設増築								●	→	

出典：沖縄21世紀ビジョン

(3) 沖縄における基盤整備

1) 産業インフラ

② 空港（離島空港）

【現状】

- 新石垣空港は平成25年3月7日に開港。2,000mの滑走路を有し、旧石垣空港の重量制限等の課題が改善。
- 南北大東空港は、平成29年度に夜間照明を整備。
- みやこ下地島空港ターミナルが平成31年3月30日に開業。

・新石垣空港整備事業

増大する航空需要に対応するため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新石垣空港を開港を整備し、平成25年3月に開港した。



新石垣空港

・南北大東空港夜間照明整備事業

南北大東空港における自衛隊による夜間急患搬送の離着陸の安全性向上のため、両空港に夜間照明施設の整備に取り組んだ。



北大東空港夜間照明施設

・国際旅客受け入れ体制の整備

宮古・八重山地域では、国際線受け入れ体制整備の強化のため、下地島空港及び新石垣空港においてCIQ機能の強化に取り組んだ。



下地島空港旅客ターミナル地区

県内離島空港の一覧

空港名	供用開始	空港面積 (m ²)	滑走路 長さ×幅	エプロン 面積(m ²)			対象機種	航空保安無線施設	空港建物(m ²)		駐車場 台数
				バース数	3	4	1		VOR/DME, ILS, ASR	ターミナルビル	
新石垣	2013/3/7	1,433,130	2,000×45	75,145	3	4	1	中型ジェット	VOR/DME, ILS, ASR	ターミナルビル	12,560
宮古	1975/3/1	1,239,182	2,000×45	27,500	3	1	1	中型ジェット	VORTAC, ILS	ターミナルビル	9,237
久米島	1977/4/1	622,888	2,000×45	19,800	3	—	—	中型ジェット	VORTAC, LLZ, T-DME	ターミナルビル	4,984
与那国	1975/3/15	582,411	2,000×45	10,200	2	—	—	小型ジェット	VOR/DME, ILS, T-DME	ターミナルビル	1,620
南大東	1974/8/20	359,308	1,500×45	7,700	2	—	—	プロペラ機	VOR/DME	ターミナルビル	910
北大東	1978/6/30	358,618	1,500×45	7,700	2	—	—	プロペラ機	—	ターミナルビル	732
多良間	2003/10/10	348,737	1,500×45	7,700	2	—	—	プロペラ機	VOR/DME	ターミナルビル	989
伊江島	1975/7/20	358,356	1,500×45	7,700	2	—	—	プロペラ機	—	ターミナルビル	504
粟国	1978/7/6	91,671	800×25	2,000	2	—	—	小型プロペラ機	—	ターミナルビル	165
慶良間	1994/11/10	129,732	800×25	3,000	3	—	—	小型プロペラ機	—	ターミナルビル	402
波照間	1976/5/18	92,487	800×25	2,000	2	—	—	小型プロペラ機	—	ターミナルビル	264
下地島	1979/7/5	3,615,000	3,000×60	129,200	5	—	—	大型ジェット	VOR/DME, ILS, ASR, SSR	—	2,390
					1	—	—	中型ジェット	SSR	—	90台

(3) 沖縄における基盤整備

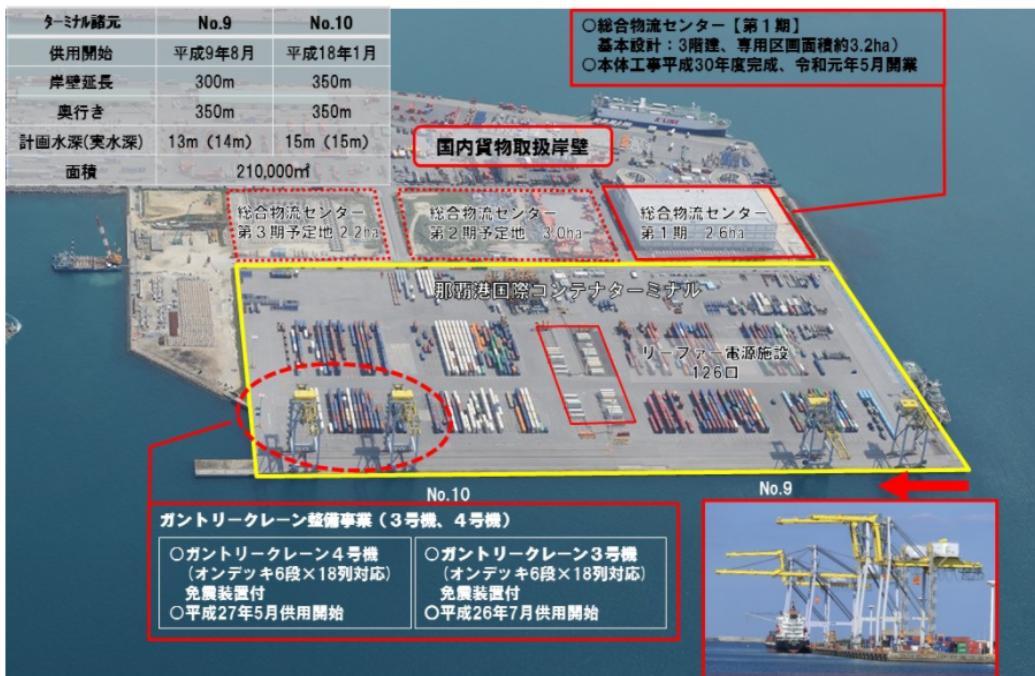
1) 産業インフラ

③ 湾港（物流・那覇港）

【現状】

- 物流機能強化のため、平成25年度までにガントリークレーン2基、リーファー電源を増設。国際コンテナターミナルの背後地は、那覇港総合物流センターが令和元年5月に開業。

国際コンテナターミナルの施設整備事業の概要



那覇港総合物流センターの整備について

○整備理念

那覇港総合物流センターは、本県の生活・産業関連貨物の大部分を占める港湾貨物を取り扱う那覇港において、集貨・創貨を促進することにより取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図るとともに、流通加工等の新たな価値を生み出す付加価値型産業の集積を図る総合物流施設として整備するものである。



(3) 沖縄における基盤整備

1) 産業インフラ

④ 湾港（物流・中城湾港）

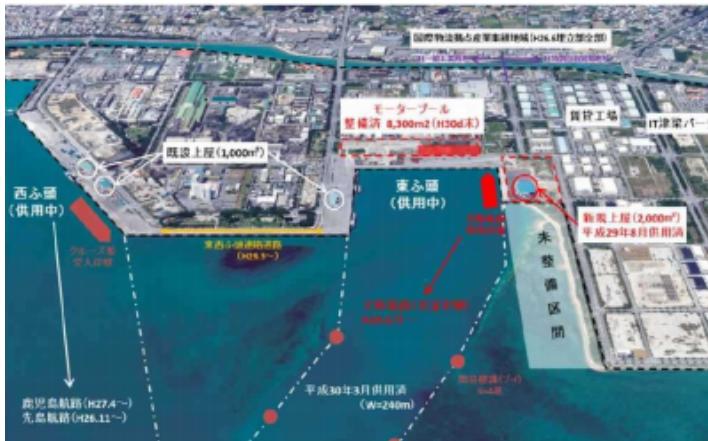
【現状】

- 中城湾港における外内貿定期航路の充実に向けた実証事業を平成30年度に実施。
- 中城湾港新港地区の貨物船用岸壁の一部改良で16万トン級まで受入可能。

・中城湾港

中城湾港（新港地区）においては産業支援港湾としての整備を推進し、那覇港との適正な機能分担を図る。

西ふ頭においては、航路拡幅等の港湾施設の整備を推進する。東ふ頭においては、上屋等の荷捌き施設を整備するとともに、自動車貨物集積拠点の形成に向け、モータープールの整備を行うとともに、大都市圏との定期航路の就航に向け、京阪航路の実証実験を行っている。これにより、物流機能の強化が図られ、地域の活性化に寄与する。



出典：「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の主な事業における概要説明資料（令和元年7月26日）

施策で得られた主な成果

那覇港については、ガントリークレーンや冷凍コンテナ電源の整備を行ったことで、2隻が同時に接岸しても、施設提供が可能となり荷役時間が短縮されるとともに、サービス水準の向上が図られた。また、臨港道路浦添線が開通したことにより、那覇港と背後圏との物流機能の強化、那覇港や那覇空港と県内各拠点とのアクセス性が向上した。

物流の高度化と付加価値型産業の集積を図るため、那覇港総合物流センターを整備した。

港湾機能の強化を図ったことにより、那覇港の取扱貨物量については増加している。

中城湾港については、新港地区において航路や泊地の浚渫整備を行ったことにより、平成30年3月から東ふ頭を供用開始することができた。



今後の主な課題

那覇港では、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。

また、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨の取組を促進する必要がある。

中城湾港の整備については、新港地区において、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送コストのかさむ那覇港から搬出入しているという課題がある。

このため、那覇港との適正な機能分担、定期船航路の拡充に向けた取組のほか、産業支援港として港湾機能向上を図る必要がある。



総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
(2)強くしなやかな自立経済の構築
ア社会基盤整備《P125,130》

- ・第3章 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備
《P432,436》
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
《P479,480》

(3) 沖縄における基盤整備

1) 産業インフラ

⑤ 湾港（人流）

【現状】

○県内各地で岸壁、旅客ターミナルビルや人工ビーチ等の整備が行われている。

○沖縄県内のクルーズ船寄港回数は、都道府県別で全国1位。那覇港のみでも博多、横浜、長崎を抜き全国1位

沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

・地域の拠点港湾

那覇港、中城湾港・新港地区、本部港、平良港、石垣港についてはクルーズ船誘致に向けた取組を行っているほか、安全性・利便性・快適性の確保のため大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備を行っている。

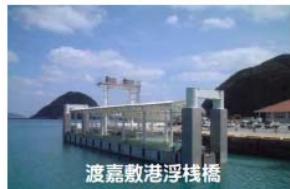
また、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出を図るため、マリーナや人工ビーチ等の整備を行っている。



・離島港湾

離島の港湾は、生活物資や公共資材などの物流面、また旅客等の人流の拠点として、地域の振興、住民生活の安定に重要な役割を果たしている。

離島の港湾では、岸壁や防波堤、物揚場、旅客待合所等が整備されてきた。近年では、船舶大型化への対応や、ユニバーサルデザイン対応の浮桟橋の整備等を進めなど、港湾機能の向上を図っている。



施策で得られた主な成果

県全体のクルーズ船寄港回数は、平成25年の126回から平成29年には515回と急増している。また都道府県別で全国1位となっており、全国港湾へのクルーズ船寄港回数の約18.6%を占めている。

クルーズ船による外国人観光客の増加により県内経済の活性化に寄与している。

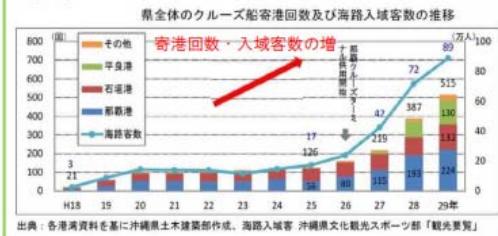
離島港湾の乗降人員は、離島架橋の整備や観光客数等によって増減はあるものの、昭和49年の135万人から平成28年には606万人に増加しており、海上交通の充実によって、離島住民や観光客の移動環境は大きく向上している。



今後の主な課題

大型クルーズ船の更なる受入のため、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルの整備が課題となっているおり、官民連携による国際クルーズ拠点及び県内港湾の整備を着実に推進する必要がある。

離島港湾については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。



拠点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
 - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築
才離島振興(定住条件整備)《P90》
 - (2) 強くしなやかな自立経済の構築
ア社会基盤整備《P130》

- ・第3章 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
《P432, p436》
 - (2) 世界水準の観光リゾート地の形成《P452》
 - (11) 離島における定住条件の整備《P575》

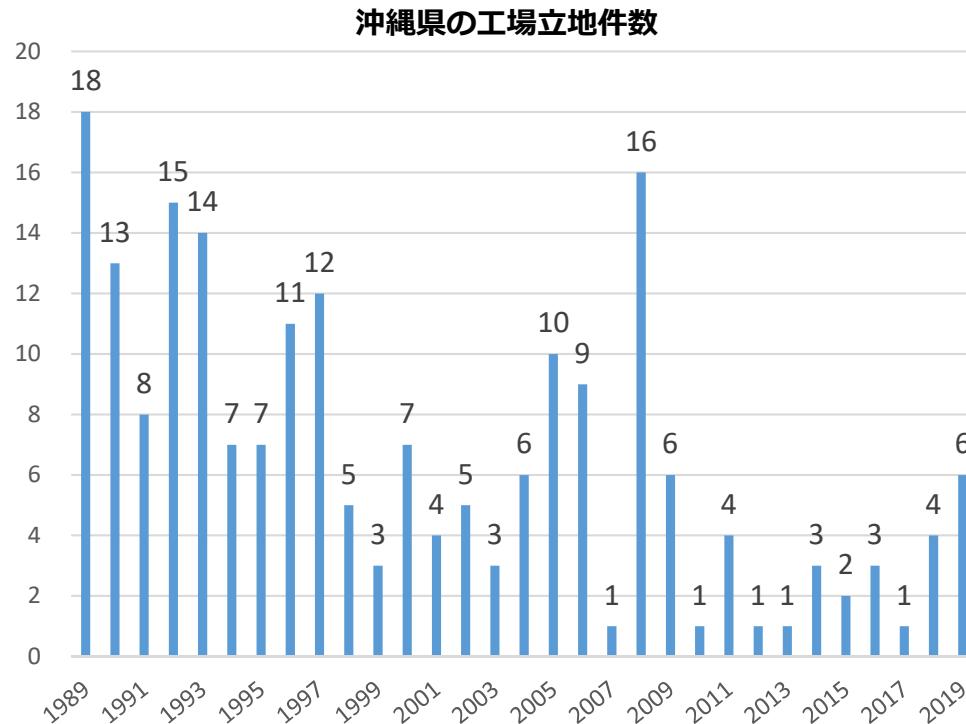
出典：「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の主な事業における概要説明資料（令和元年7月26日）

(4) 沖縄県の企業立地動向

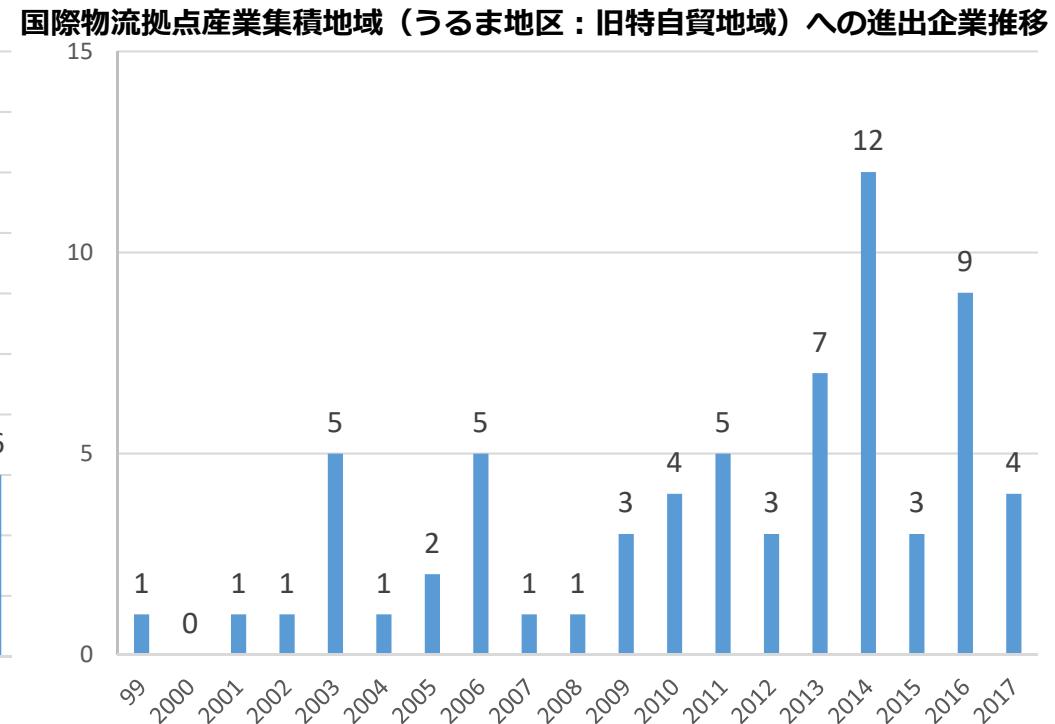
1) 近年の沖縄での企業立地動向

【現状】

- 工場立地件数は直近10年は停滞気味
- 国際物流拠点産業集積地域（うるま地区：旧特自貿地域）への進出企業は増加傾向で推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」より作成



資料：沖縄県商工労働部企業立地推進課「沖縄県企業立地ガイド」より作成

(4) 沖縄県の企業立地動向

2) 改正「沖縄振興特別措置法」による産業振興策

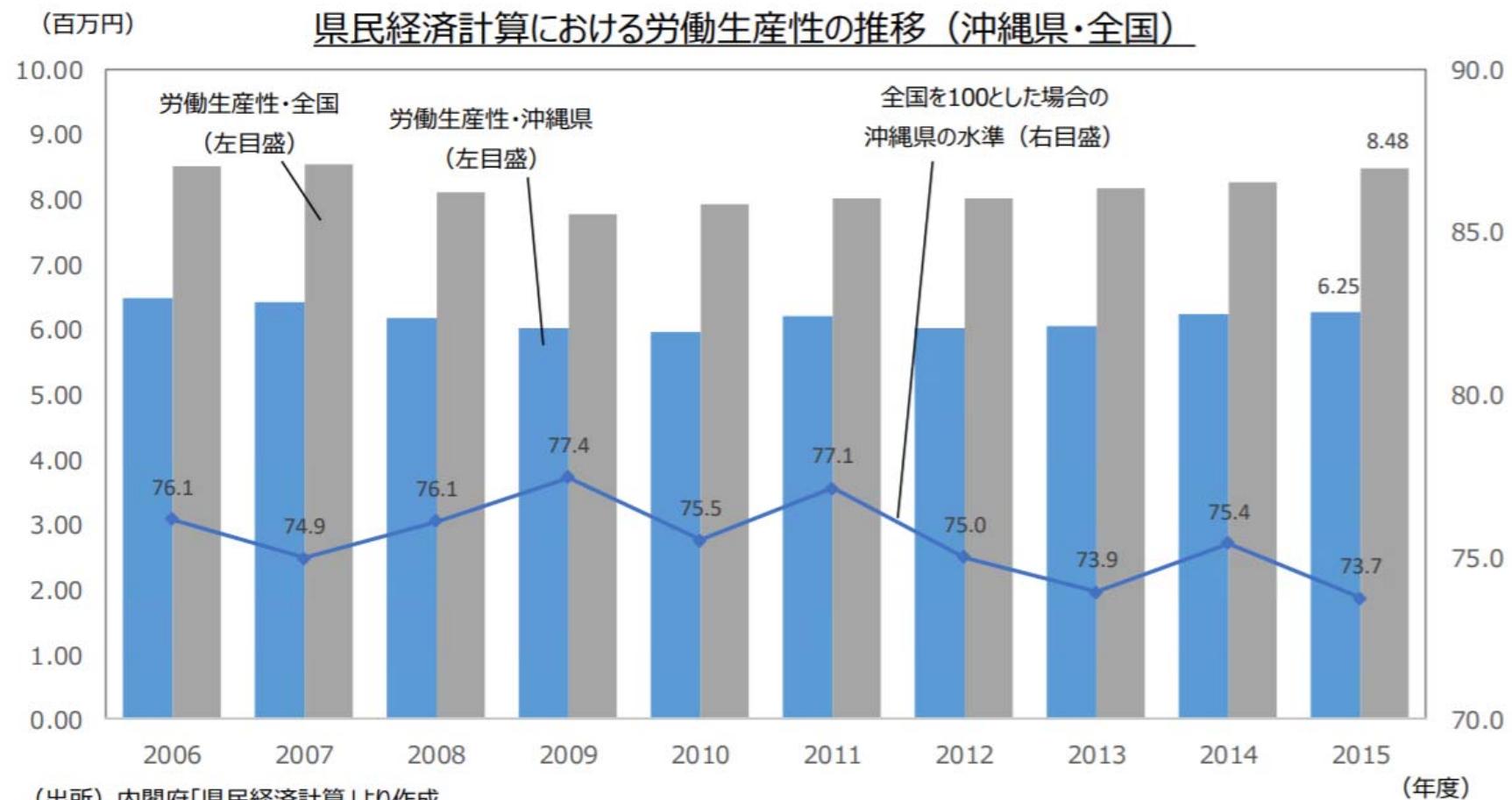
	旧制度	新制度	
ヒト	観光振興地域 ・観光の振興を図る地域	→ 観光地形成促進地域の創設 ・地域の特色や観光資源を活かした観光地づくり	※沖縄県知事が地域指定
情報	情報通信産業振興地域（「情報振興地域」） ・情報通信産業の振興を図る地域 情報通信産業特別地区（「情報特区」） ・特定の情報通信産業の集積を特に図る地区	→ 情報振興地域制度の拡充 ・IT高度化を踏まえた対象業種追加（BPO等） 情報特区制度の拡充 ・対象地域追加（うるま市）等	「専ら」要件の緩和 (特区外事業所で実施可能な業務の新設等)
力ネ	金融業務特別地区（「金融特区」） ・金融業務の集積促進を図る地区	→ 金融特区制度の拡充 ・金融業及び金融関連業の更なる集積	経済特区（所得控除） 控除率の拡充 (35%→40%)
モノ	自由貿易地域（自貿）、特別自由貿易地域（特自貿） ・加工貿易振興を図る地域 産業高度化地域 ・製造業等の産業高度化を図る地域	→ 国際物流拠点産業集積地域の創設 ・新たな臨空・臨港型産業の集積 → 産業高度化・事業革新促進地域 ・地域資源等を活用した地場産業の支援	※沖縄県知事が地域指定
環境・エネルギー	電気の安定的かつ適正な供給の確保 ・石油石炭税の免税（石炭）	→ 電気の安定的かつ適正な供給の確保 ・石油石炭税の免税（石炭、LNG）	
復帰特別措置	酒税、揮発油税の軽減措置	→ 酒税、揮発油税の軽減措置（継続）	
輸送	航空機燃料税の軽減措置	→ 航空機燃料税の軽減措置（拡充） ・本土—宮古島、石垣島又は久米島間の航行便を追加	
離島	離島の旅館業用建物等に係る特別償却	→ 離島の旅館業用建物等に係る特別償却（継続）	
免税制度	特定免税店制度	→ 特定免税店制度（拡充） ・海路旅客者を追加 ・面積要件を緩和	
跡地利用の促進		駐留軍用地の買取りに係る譲渡所得特別控除（拡充）	

(5) 沖縄県の労働生産性

1) 労働生産性の推移

【現状】

○県民経済計算の数値を基に労働生産性を算出すると、沖縄県内の労働生産性は全国平均の7割台の水準



(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部))

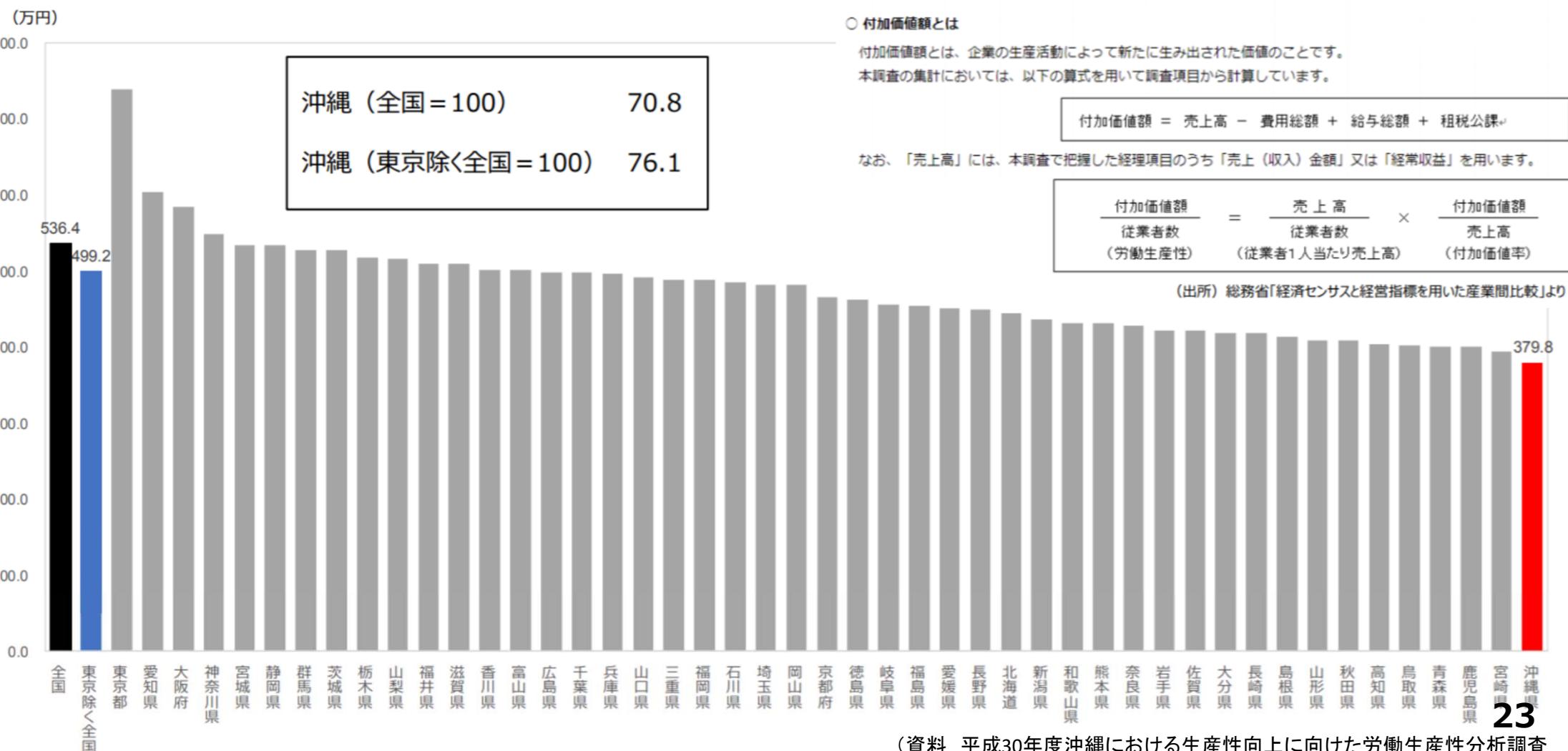
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

① 産業全体

【現状】

- 「2016経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」における労働生産性を、都道府県別で比較すると沖縄県の労働生産性は最下位



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部))

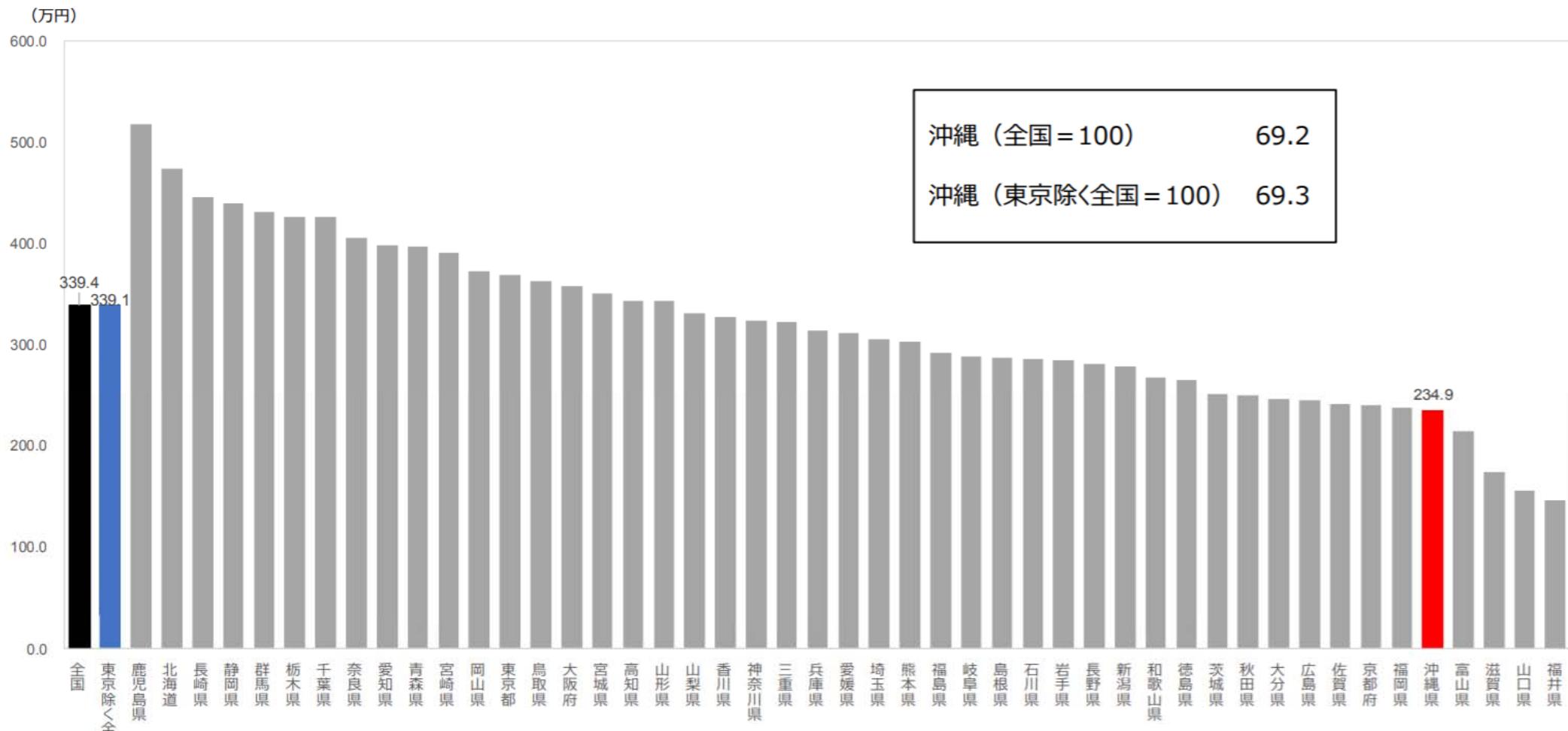
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

② 農林水産業

【現状】

○鹿児島県が最も高く、沖縄県は43位



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

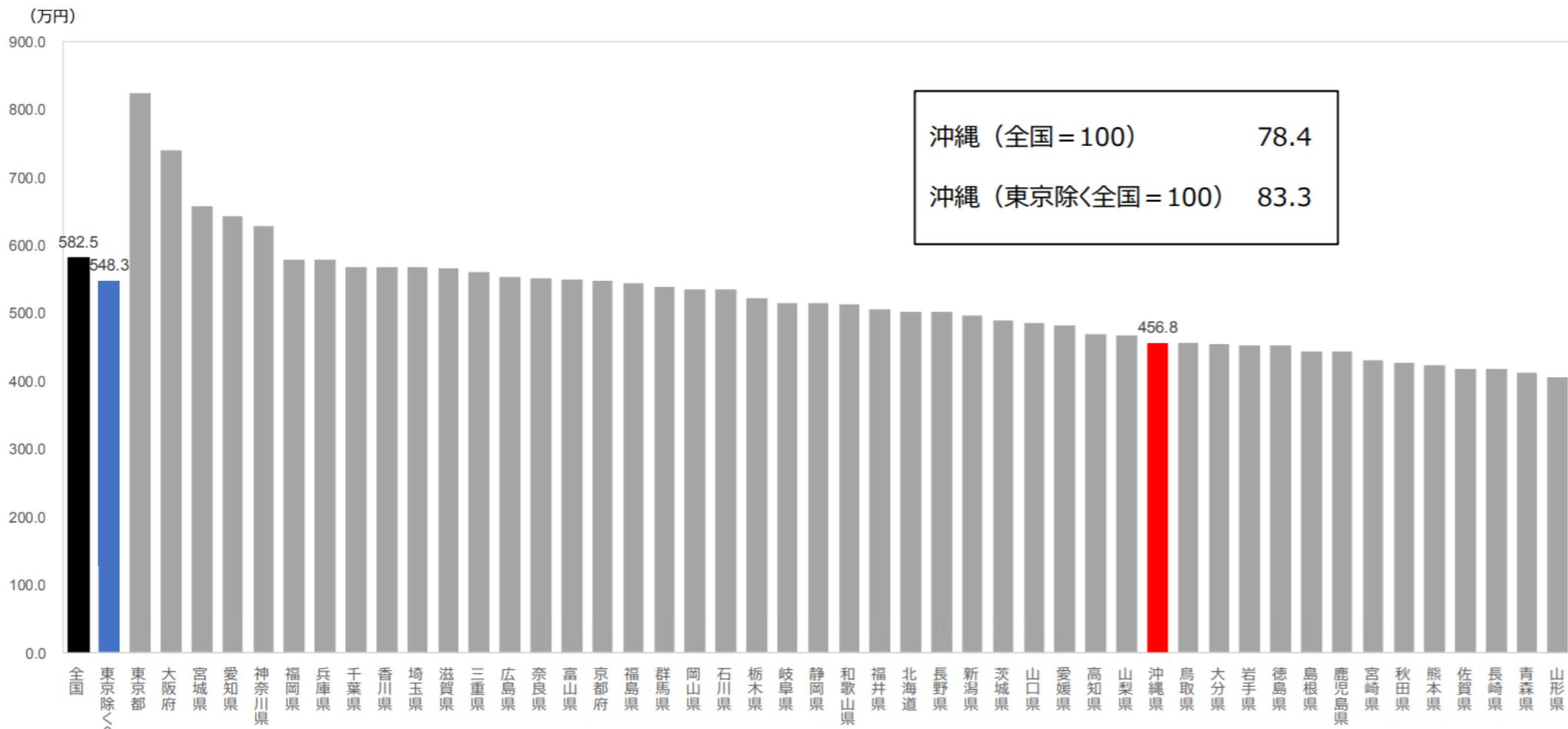
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

③建設業

【現状】

○東京都が最も高く、沖縄県は34位



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

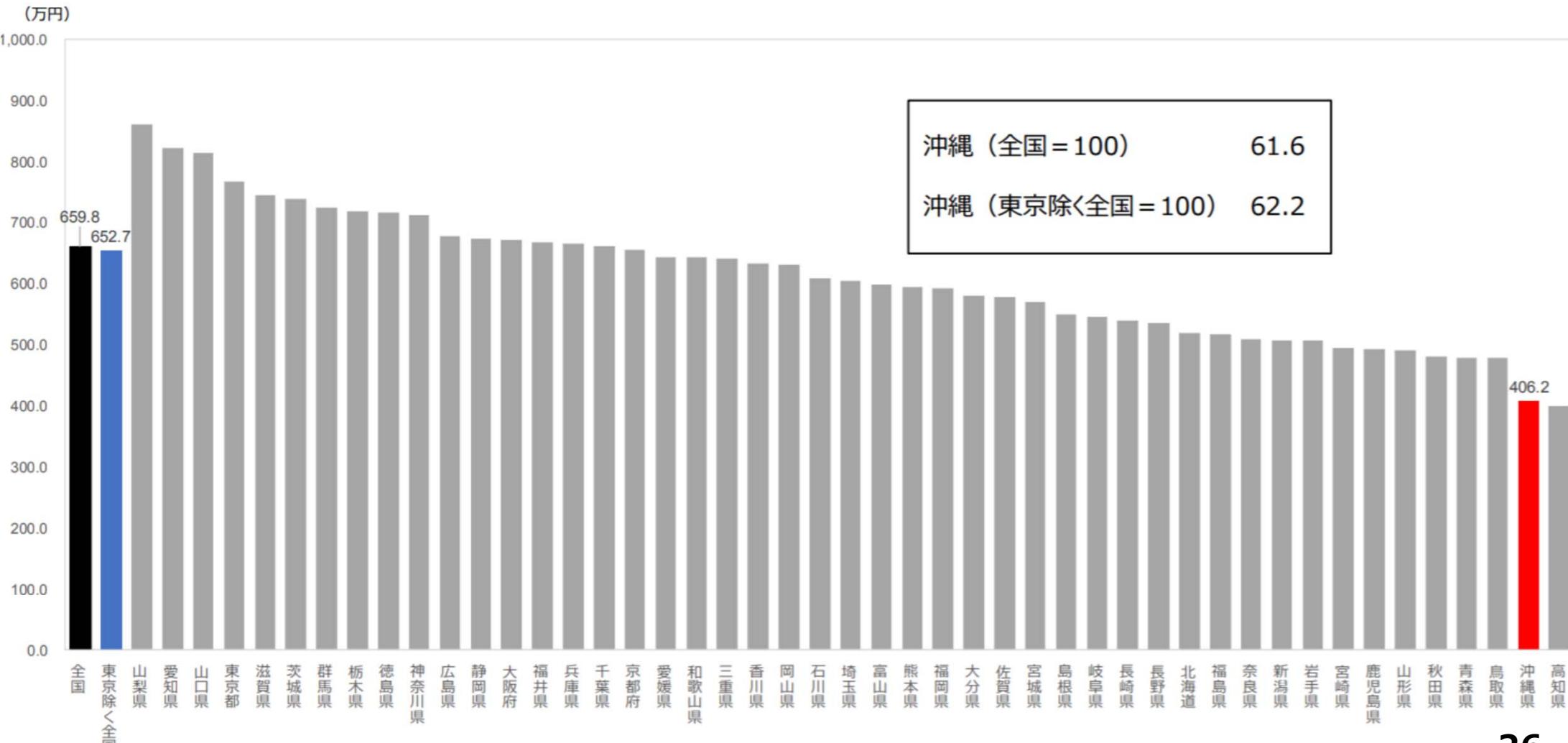
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

④ 製造業

【現状】

○山梨県が最も高く、沖縄県は46位



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

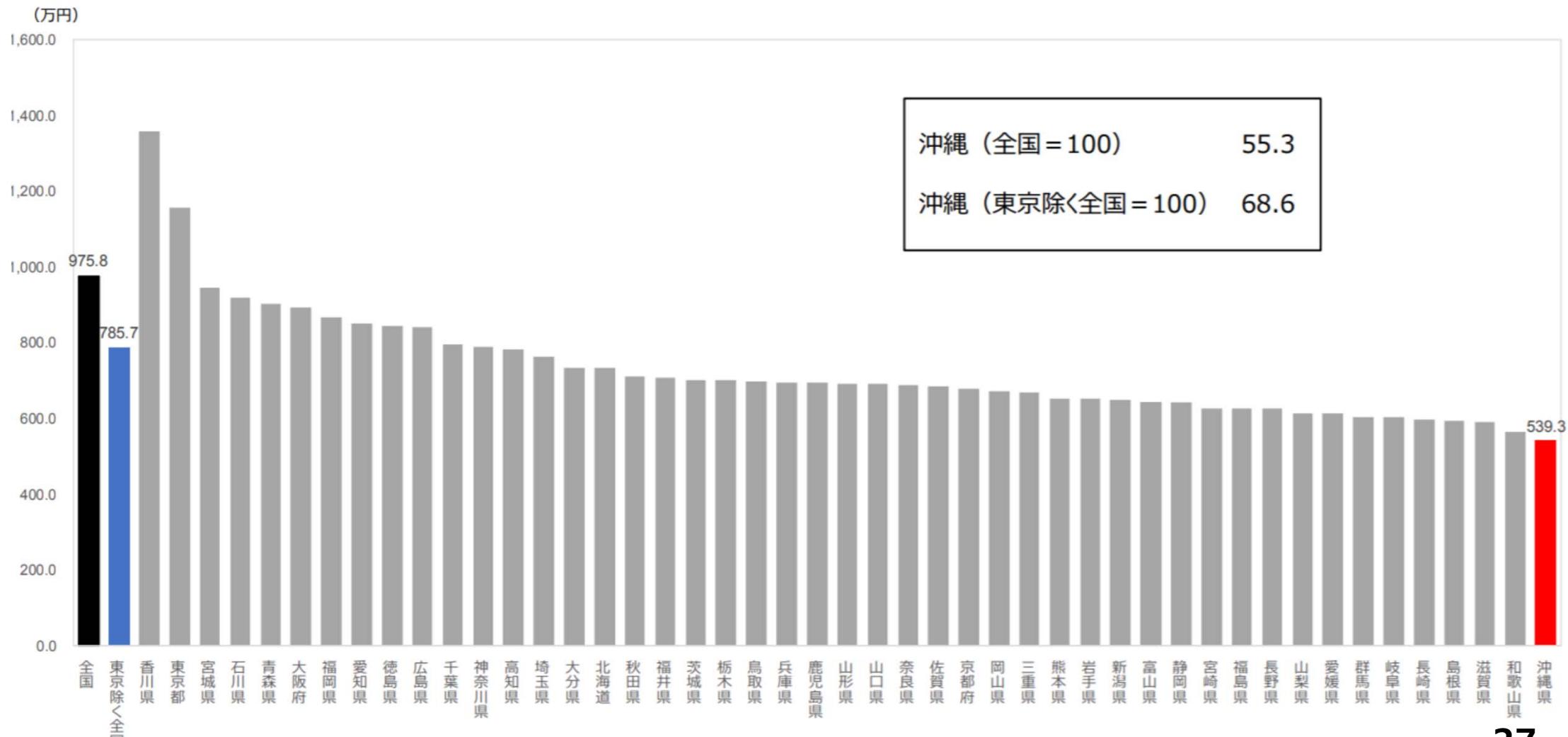
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

⑤情報通信業

【現状】

○香川県が最も高く、沖縄県は最下位



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

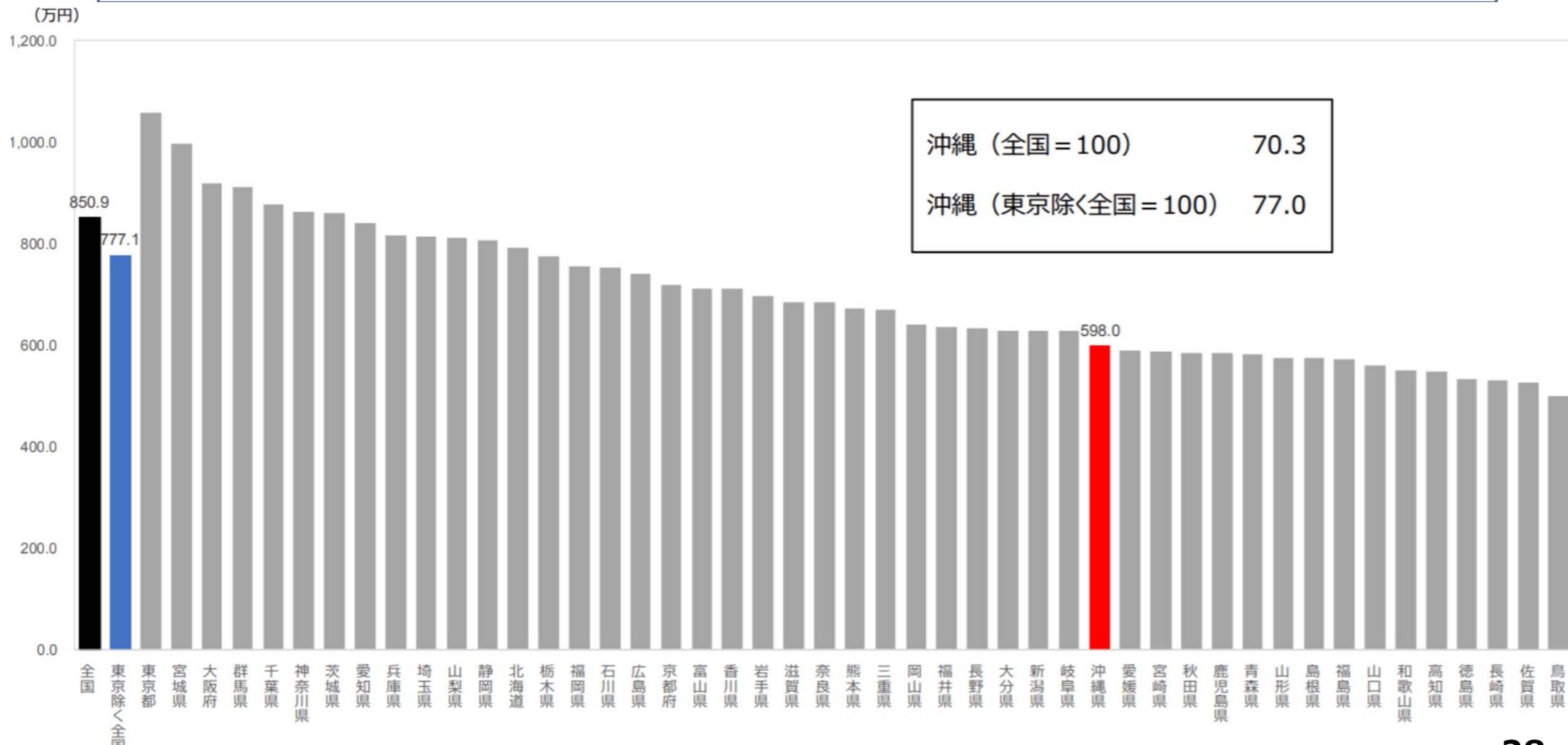
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

⑥ 卸売業

【現状】

○ 東京都が最も高く、沖縄県は32位



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

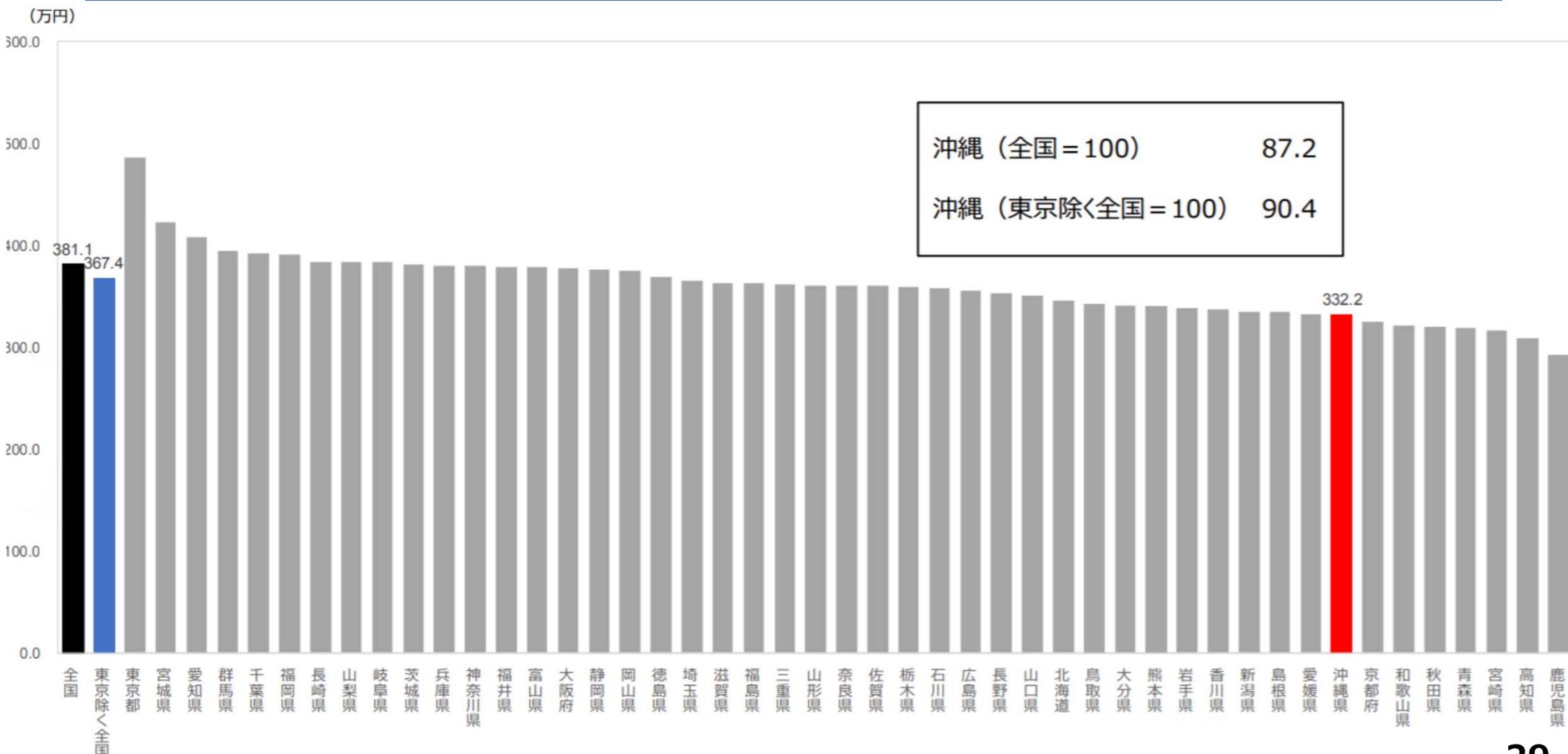
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

⑦ 小売業

【現状】

○ 東京都が最も高く、沖縄県は40位となっている。ただし、全国を100とした場合、沖縄県は87.2であり差は僅少



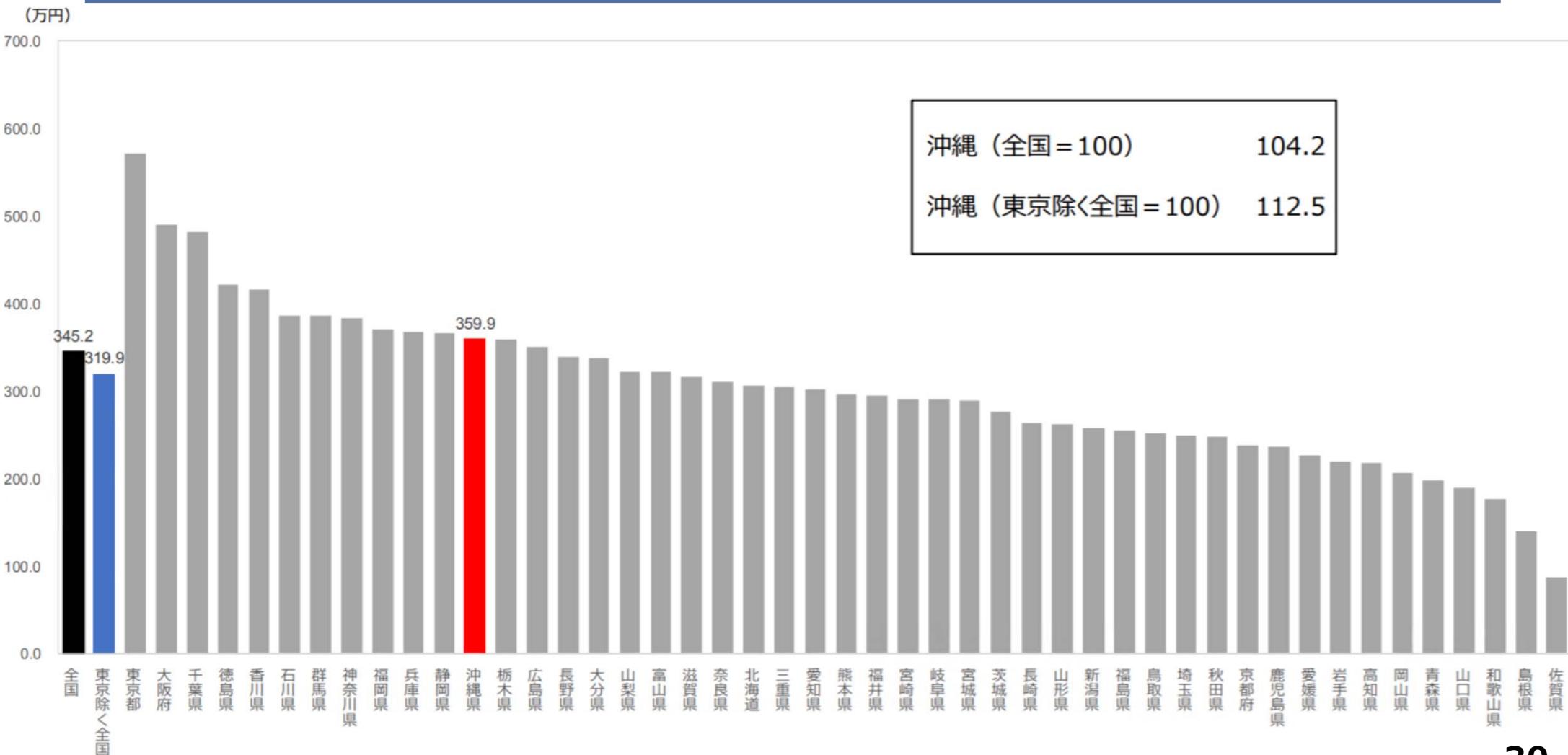
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

⑧宿泊業

【現状】

○東京都が最も高く、沖縄県は12位となっている。全国平均を上回っている。



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

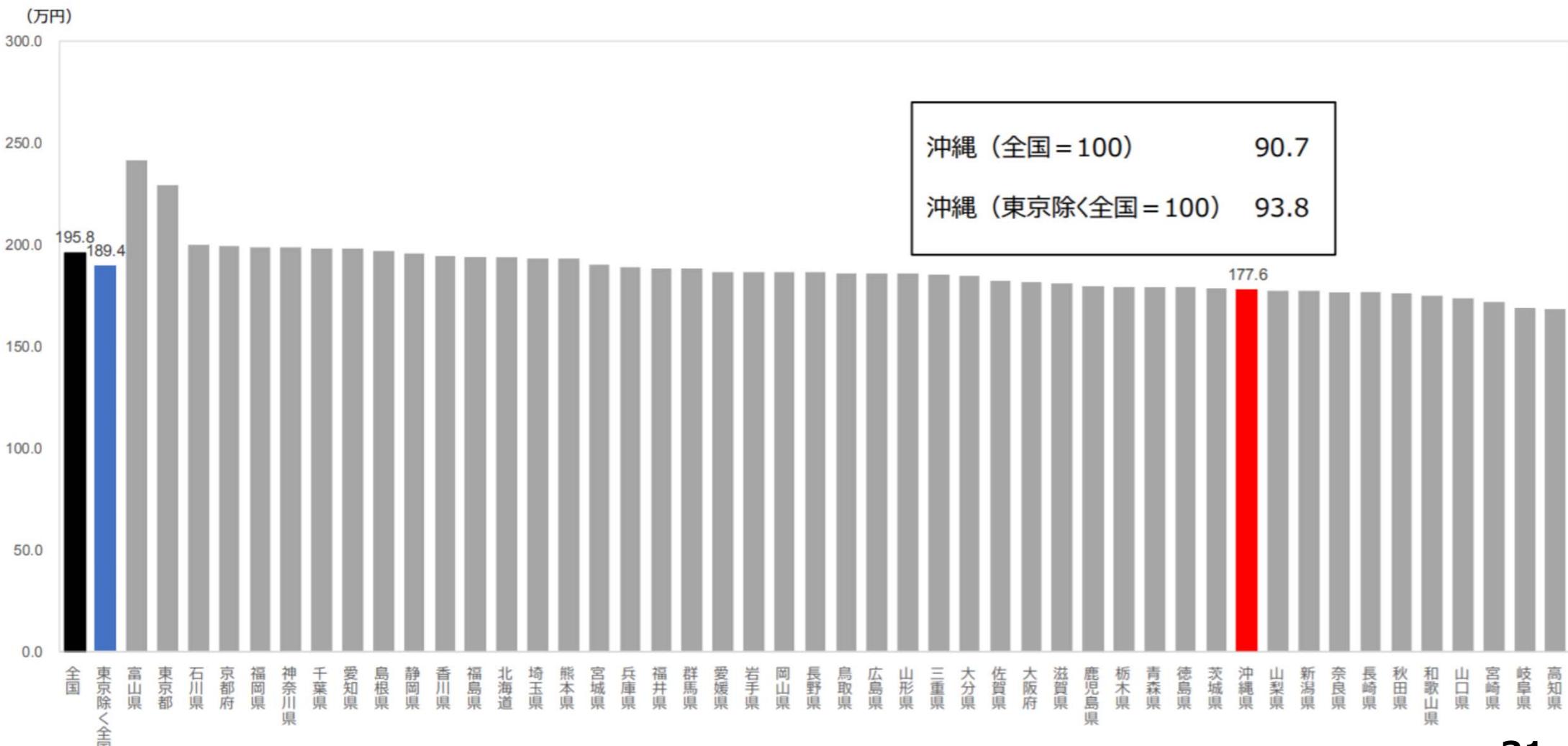
(5) 沖縄県の労働生産性

2) 労働生産性のマクロ分析

⑨飲食サービス業

【現状】

○富山県が最も高く、沖縄県は37位となっている。ただし、全国を100とした場合、沖縄県は90.7であり差は僅少



(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

(5) 沖縄県の労働生産性

3) 労働生産性の詳細分析

① 産業別労働生産性

【現状】

○ 県内の2016年の事業所数、従業者数、付加価値額、労働生産性ともに2012年と比較すると増加

○ 労働生産性は379.8万円となり、2012年と比較して10.3%の増加

○ 産業別にみると、事業所数、従業者数、付加価値額ともに最も大きいのは「卸売業・小売業」であり、それぞれ2012年と比較して上回っている。

沖縄県

	事業所数(件)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)	労働生産性(万円)	2016年				2012年と比較しての増減率(%)	
					事業所数	従業者数	付加価値額	労働生産性		
A～R全産業(S公務を除く)	56,549	508,467	1,931,057	379.8	10.4	16.8	28.9	10.3		
A～B農林漁業	354	3,064	7,197	234.9	18.0	21.2	52.8	26.1		
C鉱業、採石業、砂利採取業	31	250	5,006	2,002.4	19.2	26.3	329.3	240.0		
D建設業	3,977	36,914	168,625	456.8	7.1	3.9	36.7	31.5		
E製造業	2,826	31,318	127,218	406.2	12.5	8.0	44.1	33.5		
F電気・ガス・熱供給・水道業	27	1,891	33,354	1,763.8	-18.2	1.6	10.0	8.3		
G情報通信業	595	12,622	68,072	539.3	7.2	-3.6	-21.9	-19.0		
H運輸業、郵便業	1,246	26,103	96,969	371.5	5.9	3.6	35.3	30.6		
I卸売業、小売業	14,322	110,590	439,332	397.3	6.0	20.7	34.9	11.7		
J金融業、保険業	825	13,348	123,309	923.8	7.4	16.8	15.1	-1.5		
K不動産業、物品販賣業	4,693	15,544	68,962	443.7	0.7	3.3	22.6	18.7		
L学術研究、専門・技術サービス業	2,364	16,640	66,529	399.8	14.9	28.0	36.1	6.3		
M宿泊業、飲食サービス業	9,694	60,658	131,482	216.8	17.8	15.2	59.0	38.0		
N生活関連サービス業、娯楽業	5,341	24,300	62,618	257.7	8.5	11.1	-7.5	-16.7		
O教育、学習支援業	2,471	16,354	47,453	290.2	6.5	18.1	25.6	6.4		
P医療、福祉	4,541	87,215	316,020	362.3	35.4	27.8	21.0	-5.4		
Q複合サービス事業	332	5,837	28,063	480.8	3.4	40.9	69.4	20.3		
Rサービス業(他に分類されないもの)	2,910	45,819	140,850	307.4	6.4	27.3	60.6	26.1		

※労働生産性=産業別従業者1人あたり付加価値額

(出所) 総務省「経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

32
(資料) 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

(5) 沖縄県の労働生産性

3) 労働生産性の詳細分析

②付加価値額、従業者数

【現状】

- 全国において付加価値額が大きいのは、「卸売業、小売業」、「製造業」となっている。
- 沖縄県は、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっており、「製造業」の比率が全国の構成比と比して僅少。

全国・産業別

	事業所数構成比 (%)	従業者数構成比 (%)	付加価値額構成比 (%)	1事業所当たり 事業従事者数(人)	1事業所当たり 付加価値額(万円)	労働生産性(万円)	2016年	
							※参考 沖縄・付加価値額構成比 (%)	
A～R 全産業（S 公務を除く）	4,866,944	53,974,282	289,535,520	11.1	5,949	536	1,931,057.0	
A～B 農林漁業	0.6	0.6	0.4	11.4	3,858	339	0.4	
C～R 非農林漁業（S 公務を除く）	99.4	99.4	99.6	11.1	5,962	538	99.6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.2	11.3	37,219	3,306	0.3	
D 建設業	9.5	6.6	7.2	7.7	4,479	583	8.7	
E 製造業	8.8	16.5	20.3	21.0	13,824	660	6.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	1.3	41.4	87,280	2,110	1.7	
G 情報通信業	1.1	3.0	5.5	29.6	28,912	976	3.5	
H 運輸業、郵便業	2.5	5.7	5.9	25.7	14,080	548	5.0	
I 卸売業、小売業	25.8	21.1	21.2	9.1	4,894	540	22.8	
J 金融業、保険業	1.6	2.8	6.5	19.3	23,625	1,227	6.4	
K 不動産業、物品販賣業	6.5	2.5	3.2	4.3	2,900	679	3.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.2	3.3	6.0	8.8	8,476	963	3.4	
M 宿泊業、飲食サービス業	12.3	8.7	3.5	7.8	1,687	215	6.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.8	4.0	2.7	5.1	1,833	360	3.2	
O 教育、学習支援業	3.1	3.2	2.2	11.5	4,312	376	2.5	
P 医療、福祉	8.1	13.0	7.7	17.8	5,675	318	16.4	
Q 複合サービス事業	0.7	0.9	0.9	14.4	7,614	528	1.5	
R サービス業（他に分類されないもの）	6.2	7.5	5.3	13.4	5,043	377	7.3	

(出所) 総務省「経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

33
(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部))

(5) 沖縄県の労働生産性

3) 労働生産性の詳細分析

③九州類似6県との比較

【現状】

- 沖縄県内で産業別従事者数が多い産業の労働生産性は九州類似6県と同程度。
- 特に構成比の多い「卸売、小売業」は同程度、「宿泊業、飲食サービス業」については上回っている。

産業別従業者1人当たり付加価値額（沖縄県・全国平均・九州類似6県比較）

	沖縄県（万円）	全国（万円）	6県（万円）	沖縄県（全国=100）	沖縄県（6県=100）
A～R全産業（S公務を除く）	379.8	536.4	407.9	70.8	93.1
A～B農林漁業	234.9	339.4	402.9	69.2	58.3
C鉱業、採石業、砂利採取業	2,002.4	3,306.1	1,146.6	60.6	174.6
D建設業	456.8	582.5	432.3	78.4	105.7
E製造業	406.2	659.8	533.0	61.6	76.2
F電気・ガス・熱供給・水道業	1,763.8	2,110.0	1,991.4	83.6	88.6
G情報通信業	539.3	975.8	614.3	55.3	87.8
H運輸業、郵便業	371.5	548.3	396.3	67.8	93.7
I卸売業、小売業	397.3	540.5	399.3	73.5	99.5
I1卸売業	598.0	850.9	590.0	70.3	101.4
I2小売業	332.2	381.1	334.2	87.2	99.4
J金融業、保険業	923.8	1,226.6	847.0	75.3	109.1
K不動産業、物品販賣業	443.7	679.2	446.3	65.3	99.4
L学術研究、専門・技術サービス業	399.8	962.8	457.6	41.5	87.4
M宿泊業、飲食サービス業	216.8	215.4	198.9	100.6	109.0
M1宿泊業	359.9	345.2	276.3	104.2	130.3
M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	177.6	195.8	180.4	90.7	98.5
N生活関連サービス業、娯楽業	257.7	359.6	281.6	71.7	91.5
O教育、学習支援業	290.2	376.5	318.7	77.1	91.1
P医療、福祉	362.3	318.4	376.7	113.8	96.2
Q複合サービス事業	480.8	528.5	592.1	91.0	81.2
Rサービス業（他に分類されないもの）	307.4	377.2	298.1	81.5	103.1

産業別従業者数構成比	沖縄県・構成比（%）	全国・構成比（%）	6県・構成比（%）
100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.6	1.5
0.0	0.0	0.0	0.1
7.3	6.6	7.6	
6.2	16.5	13.3	
0.4	0.3	0.4	
2.5	3.0	1.3	
5.1	5.7	4.9	
21.7	21.1	21.2	
5.3	7.1	5.4	
16.4	13.9	15.8	
2.6	2.8	2.5	
3.1	2.5	1.9	
3.3	3.3	2.4	
11.9	8.7	9.1	
2.6	1.1	1.8	
9.4	7.6	7.3	
4.8	4.0	4.5	
3.2	3.2	3.0	
17.2	13.0	18.7	
1.1	0.9	1.4	
9.0	7.5	6.4	

※労働生産性 = 産業別従業者1人当たり付加価値額

※6県は、沖縄県も含めた九州8県のうち財政力指数が同じDグループの佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の各県の合計値

(出所) 総務省「経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

※財政力指数が高い自治体ほど、自主財源が多い自治体。Dグループは下から2番目のグループである。34

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部))

(5) 沖縄県の労働生産性

3) 労働生産性の詳細分析

④ 産業別給与

【現状】

- 産業別の給与について全国平均を大きく下回っている（101.2万円）。全国を100とすると、69.7の水準。
- 九州類似6県との比較だとほぼ同程度。

	沖縄県	全国	九州類似6県	沖縄県 - 全国	沖縄県 - 九州類似6県	沖縄県 (全国 = 100)	沖縄県 (九州類似6県 = 100)
A～R全産業（S公務を除く）	233.0	334.2	247.2	-101.2	-14.2	69.7	94.3
A～B農林漁業	168.7	207.7	211.6	-39.0	-42.9	81.2	79.7
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	334.4	600.9	391.3	-266.5	-57.0	55.6	85.4
D建設業	263.7	359.6	258.6	-95.9	5.1	73.3	102.0
E製造業	262.2	428.8	287.1	-166.5	-24.8	61.2	91.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	779.8	601.3	586.1	178.5	193.7	129.7	133.1
G情報通信業	344.9	582.1	392.8	-237.2	-47.9	59.3	87.8
H運輸業, 郵便業	269.1	366.6	290.7	-97.4	-21.6	73.4	92.6
I卸売業, 小売業	191.6	294.9	210.6	-103.3	-19.0	65.0	91.0
I1卸売業	279.8	454.9	292.5	-175.1	-12.7	61.5	95.6
I2小売業	162.4	220.3	184.1	-57.9	-21.7	73.7	88.2
J金融業, 保険業	361.6	595.4	409.6	-233.8	-48.0	60.7	88.3
K不動産業, 物品販賣業	186.3	306.9	198.3	-120.6	-12.1	60.7	93.9
L学術研究, 専門・技術サービス業	255.7	436.0	264.1	-180.3	-8.4	58.6	96.8
M宿泊業, 飲食サービス業	109.5	132.1	111.5	-22.7	-2.1	82.8	98.2
M1宿泊業	182.6	207.5	175.2	-24.9	7.4	88.0	104.2
M2飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	89.0	121.0	96.2	-32.0	-7.2	73.6	92.5
N生活関連サービス業, 娯楽業	160.0	199.0	145.3	-38.9	14.8	80.4	110.2
O教育, 学習支援業	258.5	345.1	298.1	-86.6	-39.7	74.9	86.7
P医療, 福祉	325.9	332.7	319.0	-6.9	6.9	97.9	102.2
Q複合サービス事業	272.3	391.2	290.5	-118.9	-18.1	69.6	93.8
Rサービス業（他に分類されないもの）	160.9	242.2	183.9	-81.4	-23.1	66.4	87.5

※1人当たり給与総額 = 給与総額（万円） ÷ 従業者数（人）

（出所） 総務省「経済センサス活動調査・企業等に関する集計」より作成。

（資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)）

(5) 沖縄県の労働生産性

3) 労働生産性の詳細分析

⑤事業所規模別

【現状】

- 全国と比較すると、沖縄県は小規模の事業所が多くなっている。
- 事業所規模にかかわらず、労働生産性は全国平均より低いが、特に50人以上で差が大きい。

沖縄県・全産業

	事業所数構成比 (%)	従業者数構成比 (%)	付加価値額構成比 (%)	1事業所当たり 事業従事者数(人)	1事業所当たり 付加価値額(万円)	労働生産性(万円)	労働生産性 (全国=100)
総数(従業者規模)	56,549	508,467	1,931,057	9.0	3,415	380.0	70.9
1~4人	61.2	13.8	9.2	2.0	514	254.0	77.0
5~9人	18.8	13.7	12.3	6.6	2,242	341.0	77.0
10~19人	10.7	16.1	16.6	13.5	5,282	392.0	82.2
20~29人	3.6	9.6	9.9	23.9	9,429	395.0	80.3
30~49人	2.6	10.9	11.8	37.8	15,518	411.0	80.4
50人以上	2.5	35.6	39.9	126.3	53,774	426.0	64.7
出向・派遣従業者のみ	0.5	0.3	0.2	5.7	1,222	214.0	39.1

※労働生産性 = 産業別従業者1人当たり付加価値額

2016年

全国・全産業

	事業所数構成比 (%)	従業者数構成比 (%)	付加価値額構成比 (%)	1事業所当たり 事業従事者数(人)	1事業所当たり 付加価値額(万円)	労働生産性(万円)
総数(従業者規模)	4,866,944	53,974,282	289,535,520	11.1	5,949	536.0
1~4人	56.8	11.2	6.9	2.2	723	330.0
5~9人	19.7	11.8	9.8	6.7	2,949	443.0
10~19人	12.2	15.1	13.4	13.7	6,523	477.0
20~29人	4.4	9.6	8.8	24.1	11,861	492.0
30~49人	3.1	10.8	10.3	38.2	19,520	511.0
50人以上	3.2	41.2	50.6	144.6	95,191	658.0
出向・派遣従業者のみ	0.5	0.2	0.2	4.4	2,433	548.0

※労働生産性 = 産業別従業者1人当たり付加価値額

(出所) 総務省「経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部))